

No. 40

国際協力事業団

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

1994年3月

財団法人 国際開発センター
財団法人 日本国際協力センター

社調計
J.R
94-049

国際協力事業団

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

JICA LIBRARY



1120679141

1994年3月

財団法人 国際開発センター
財団法人 日本国際協力センター

国際協力事業団

1973

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査の目的は、調査報告書をとりまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が具体的に事業化されて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行うものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、および、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があること等、その把握の難しさはあるものの、調査完了後の開発事業の進展の現状については、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）についても、事業団資料、担当コンサルタント、事業団在外事務所、協力隊調整員並びに在外公館等から情報を収集し、報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していくきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いります。

なお本報告書作成にあたっては、（財）国際開発センターと（財）日本国際協力センターにその業務を委託しました。

1994年3月

国際協力事業団
理事 佐藤 清
理事 田口俊郎

目 次

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景および目的	1
1-2 フォローアップ調査の方法	2

第2章 実施済開発調査の全体像

2-1 案件数の全体像	9
2-2 調査種類別案件数の動向	11
2-3 分野別案件数の動向	13
2-4 地域別案件数の動向	19

第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

3-1 はじめに	24
3-2 「M／P調査等」の活用状況	25
3-3 「F／S調査等」の実現状況	35

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景および目的

1. フォローアップ調査の背景

開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。

2. フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成4年度末までに終了した開発調査案件を国別・地域別、及び調査終了年度別、また、調査種類別（6分類）及び対象分野別（12中分類・45小分類）に整理し、さらに、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針

今回のフォローアップ調査は、前回（平成4年度）調査と同様、事業団資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査等国内調査を実施すると共に、在外事務所調査等現地調査を併せて実施した。

2. 調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、（項）開発調査事業費により実施された社会開発調査部及び農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査²⁾については、フォローアップ調査の対象から除外した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成4年度末（平成5年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で760件（社会開発538件、農林水産22件）である。

3. 対象案件の終了年度による分類

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

調査対象案件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」（1993年1月）における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

¹⁾ 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その結果を報告書にとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

²⁾ 特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。

5. 対象案件の調査種類による分類

(1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき次のとおり定義した。

調査の種類	内 容
1. M／P	マスタープラン調査
2. M／P+F／S	M／PとF／Sを同一案件として行なった調査
3. F／S	フィージビリティ調査
4. D／D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査
6. その他	アフターケア調査等

(2) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

①M／P（マスタープラン調査）

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態となる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

②M／P+F／S（マスタープラン調査+フィージビリティ調査）

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

③F／S（フィージビリティ調査）

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

④D／D（実施設計調査）

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細

部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤基礎調査（長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他）

（長期調査）

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。

かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

（地形図作成調査）

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国的基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

（地下水開発調査）

地下水開発調査は、開発途上国的一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

（森林・水産資源調査）

総合的な森林の保全及び利用等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

(農業実証調査)

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に係わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に係わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

⑥その他（アフターケア調査等）¹⁾

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものとがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の実現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

また、プレF/S調査も「その他」調査に分類されている。

6. 対象分野による分類

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1994年1月）の中分類・小分類区分を採用し、次のように分類した。

¹⁾ 今回フォローアップ調査では、比較的大規模な再調査や基本計画の再策定のための調査は、「その他」調査に分類せず、その実質的な内容に即して、M/P調査ないしF/S調査に分類する方向で対応している。

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画 (2) 行政	1) 開発計画一般 2) 総合・地域開発計画 1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業 (2) 運輸・交通 (3) 社会基盤 (4) 通信・放送	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生 1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震 1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図 1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業 (2) 畜産 (3) 林業 (4) 水産	1) 農業一般 2) 畜産 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工 1) 林業・森林保全 2) 林産加工 1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
5. その他	(1) その他	1) その他

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてより的確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(1) 「M／P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区分	判断基準
a. 進行・活用	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。</p> <p>(ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。</p> <p>(ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。 又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。</p> <p>(ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。</p>
b. 遅延	<p>当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。</p> <p>(イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。</p> <p>(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。</p>
c. 中止・消滅	<p>当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。</p>

(2) 「F/S」、「M/P+F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2. 「一部実施済」、a3. 「実施中」及び a4. 「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、以下のとおりである。

区分	判断基準
a. 実施済・進行中	<p>a 1. 実施済 当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。</p> <p>a 2. 一部実施済 当該開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。</p> <p>a 3. 実施中 当該開発プロジェクトが実施中の段階。</p> <p>a 4. 具体化進行中 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p>
b. 具体化準備中	<p>当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
c. 遅延・中断	<p>当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</p>
d. 中止・消滅	<p>当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p>

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明(プレッジ)、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

8. 関連情報の収集

関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費(事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額)を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を補足した。

第2章 実施済開発調査の全体像

2-1 案件数の全体像

1. 終了年度別案件数

本フォローアップ調査の対象となる平成4年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で、760件を数える（表2-a参照）。内訳は社会開発協力関係が538件、農林水産関係が222件である。案件数は1970年代には20～30件前後であったが、1980年代に入り、40～50件代を安定して推移している。

表2-a 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農水	林産	合計	終了年度	社会開発	農水	林産	合計
1974	1	0	1	1	1984	39	15	54	
1975	5	0	5	5	1985	39	12	51	
1976	9	4	13	13	1986	28	12	40	
1977	20	7	27	27	1987	43	10	53	
1978	25	7	32	32	1988	30	19	49	
1979	24	12	36	36	1989	45	23	68	
1980	30	7	37	37	1990	36	23	59	
1981	27	9	36	36	1991	31	14	45	
1982	34	18	52	52	1992	40	17	57	
1983	32	13	45	45	総計	538	222	760	

注) 本件フォローアップ調査の対象は昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。

2. 地域別案件数

アジア地域の案件数が全体の60%以上を占め、アジアを中心に開発調査が繰り広げられてきたことが示されている（表2-b参照）。とくにアセアン6カ国に全体の44%が集中し、世界の中で特に日本の開発調査が行われている地域となっている。以下、中南米が17%、中近東・アフリカが10%と続く。

3. 国別案件数

アセアン6か国は計334件で全体の43.9%を占め、アジアの中でも最も多くの開発調査が行われている地域である（表2-c参照）。アセアンの中ではインドネシアが124件と最も多く、タイ(85件)、フィリピン(78件)、マレイシア(41件)と続く。次に多いのが中国(33件)である。その他、10件以上の開発調査が実施されている国々は以下のとおりである。バングラデシュ、パキスタン、

スリランカ（以上アジア）、エジプト（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、ボリビア、コロンビア、メキシコ、巴拉グアイ（以上中南米）。

表2-b 地域別案件数

地域名	社会開発	農林水産	合計
アジア	336	122	458
アセアン6カ国	(253)	(81)	(334)
その他	(83)	(41)	(124)
中近東	49	25	74
アフリカ	53	25	78
中南米	85	45	130
オセアニア	7	5	12
ヨーロッパ	2	0	2
複数国	6	0	6
総計	538	222	760

表2-c 国別案件数

国名	社会開発	農林水産	合計件数	国名	社会開発	農林水産	合計件数
パングラデシュ	11	6	17	マダガスカル	3	0	3
ブータン	0	1	1	マリ	1	3	4
ブルネイ	2	0	2	モーリシャス	5	0	5
中国	24	9	33	ニジュール	1	3	4
インド	6	1	7	ナイジェリア	2	1	3
インドネシア	101	23	124	ルワンダ	2	0	2
大韓民国	4	1	5	セネガル	3	2	5
ラオス	3	2	5	シェラ・レオーネ	1	1	2
マレーシア	36	5	41	スワジランド	1	0	1
モンゴル	1	0	1	タンザニア	7	4	11
モルディブ	1	0	1	ザイール	4	0	4
ミャンマー	5	4	9	ザンビア	4	2	6
ネパール	7	1	8	ジンバブエ	4	2	6
パキスタン	11	8	19	アルゼンティン	4	1	5
フィリピン	50	28	78	ボリビア	10	3	13
シンガポール	4	0	4	ブラジル	9	0	9
スリランカ	10	8	18	チリ	3	3	6
タイ	60	25	85	コロンビア	6	7	13
アルジェリア	1	1	2	コスタ・リカ	5	2	7
エジプト	19	8	27	ドミニカ共和国	3	3	6
イラン	0	1	1	エクアドル	2	3	5
イラク	2	1	3	グアテマラ	6	2	8
ジョルダン	5	2	7	ホンジュラス	3	6	9
モロッコ	4	2	6	ジャマイカ	0	2	2
オマーン	2	4	6	メキシコ	10	0	10
カタル	1	0	1	パナマ	4	2	6
サウディ・アラビア	2	0	2	パラグアイ	9	6	15
スードン	2	2	4	ペルー	6	3	9
チュニジア	2	0	2	トリニダッド・トバゴ	1	0	1
トルコ	2	1	3	ウルグアイ	2	2	4
アラブ首長国連邦	2	1	3	ヴェネズエラ	2	0	2
イエメン	5	1	6	フィジー	0	3	3
カメルーン	0	1	1	キリバス	0	1	1
エティオピア	1	0	1	パプア・ニューギニア	3	1	4
ガボン	0	1	1	ソロモン諸島	2	0	2
ガーナ	0	1	1	西サモア	1	0	1
ギニア	2	1	3	クック諸島	1	0	1
象牙海岸	0	1	1	ギリシャ	1	0	1
ケニア	11	3	14	ポーランド	1	0	1
リベリア	1	0	1	複数国	6	0	6
				総計	538	222	760

2-2 調査種類別案件数の動向

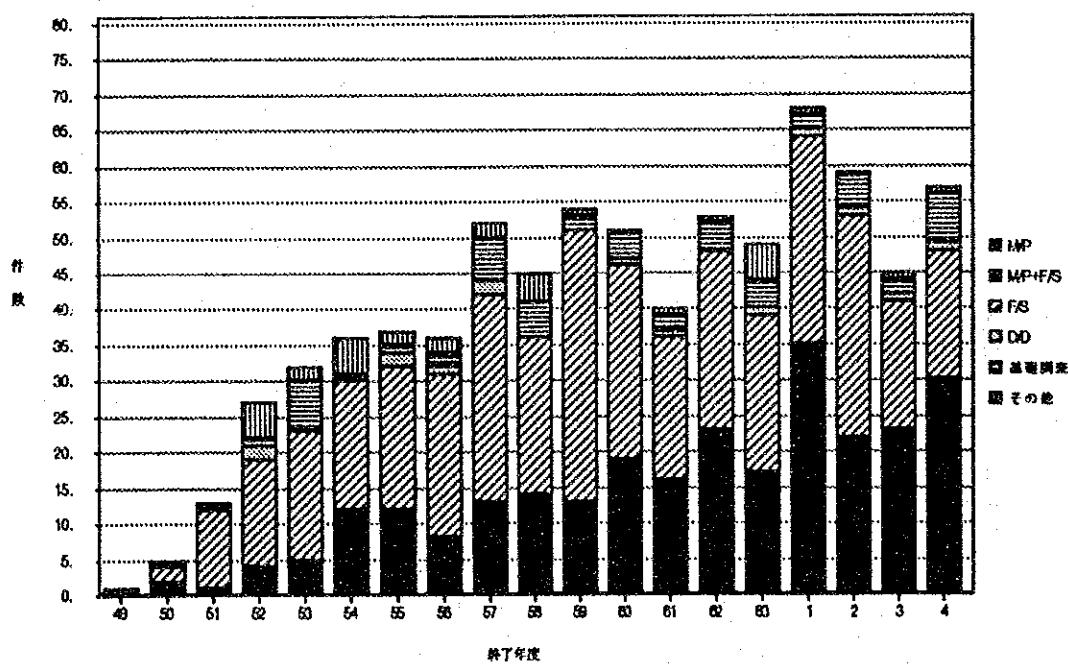
19年間の合計ではF/S調査の構成比が全体の50%強であり、次にM/P調査が約20%と多い（表2-d、図2-d参照）。M/P調査数は平成元年度以降、ほぼ2ケタで安定しており、F/S調査数は20～30件を推移している。特徴としては、F/S調査、D/D調査、その他調査がここ数年減少傾向を見せているのに対して、M/P+F/Sが増加傾向にあることである。近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行ない、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

表2-d 調査種類別案件数の推移

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2 (40.0%)	1 (7.7%)	4 (14.8%)	3 (9.4%)	10 (27.8%)	10 (27.0%)	4 (11.1%)	3 (5.8%)	9 (20.0%)
M/P+F/S	0	0	0	0	2 (6.3%)	2 (5.6%)	2 (5.4%)	4 (11.1%)	10 (19.2%)	5 (11.1%)
F/S	0 (40.0%)	2 (84.6%)	11 (55.6%)	15 (56.3%)	18 (50.0%)	18 (54.1%)	20 (63.9%)	23 (55.8%)	29 (48.9%)	22
D/D	0	0	0	2 (7.4%)	0	0	2 (5.4%)	1 (2.8%)	2 (3.8%)	0
基礎調査	0	0	0	1 (3.7%)	7 (21.9%)	1 (2.8%)	1 (2.7%)	2 (5.6%)	6 (11.5%)	5 (11.1%)
その他	1 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (7.7%)	5 (18.5%)	2 (6.3%)	5 (13.9%)	2 (5.4%)	2 (5.6%)	2 (3.8%)	4 (8.9%)
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	8 (14.8%)	13 (25.5%)	9 (22.5%)	17 (32.1%)	8 (16.3%)	15 (22.1%)	8 (13.6%)	15 (33.3%)	12 (21.1%)	12 (19.9%)	151
M/P+F/S	5 (9.3%)	6 (11.8%)	7 (17.5%)	6 (11.3%)	9 (18.4%)	20 (29.4%)	14 (23.7%)	8 (17.8%)	18 (31.6%)	8 (15.5%)	118
F/S	38 (70.4%)	27 (52.9%)	20 (50.0%)	25 (47.2%)	22 (44.9%)	22 (42.6%)	29 (52.5%)	31 (40.0%)	18 (31.6%)	18 (31.6%)	386
D/D	0 (2.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	0 (2.0%)	0 (2.0%)	1 (1.5%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	1 (2.2%)	1 (1.8%)	14 (1.8%)
基礎調査	2 (3.7%)	4 (7.8%)	2 (5.0%)	4 (7.5%)	4 (8.2%)	2 (2.9%)	5 (8.5%)	2 (4.4%)	7 (12.3%)	7 (7.2%)	55
その他	1 (1.9%)	0 (2.5%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	5 (10.2%)	1 (1.5%)	0 (2.2%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	36 (4.7%)
合計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	57	760

図2-d 調査種類別案件数の推移



2-3 分野別案件数の動向

1. 概況

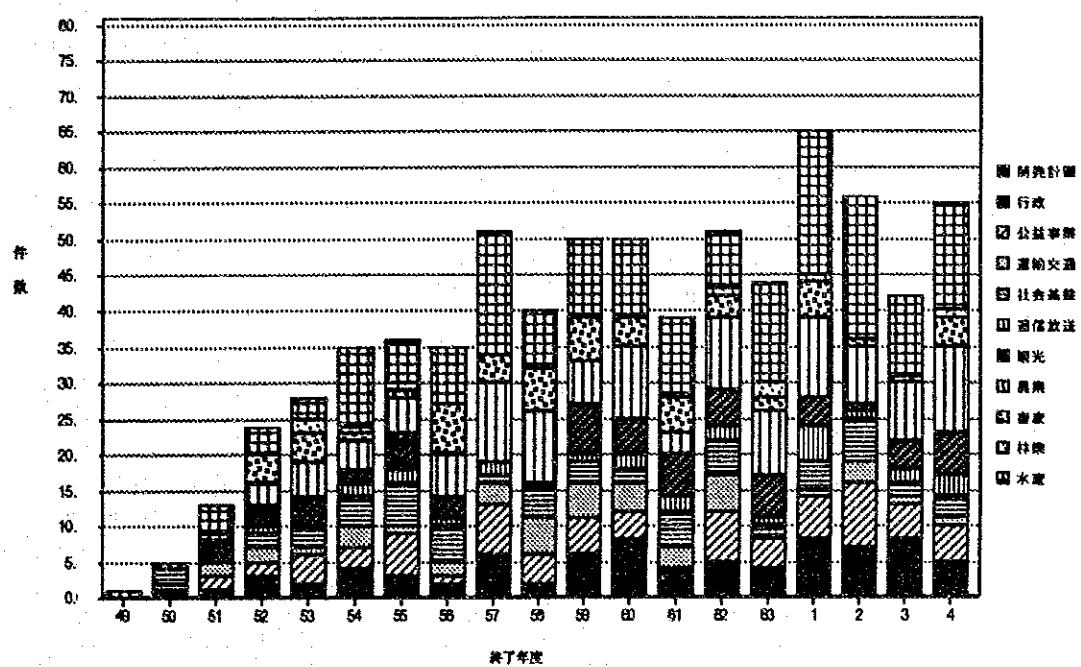
表2-e、図2-eは年度別に開発調査実施済案件の対象分野別（中分類）の案件数をまとめたものである。合計でみると、運輸・交通が268件で全体の35%強を占めることがわかる。続いて、農業が182件（24%）、社会基盤が124件（16%）と続く。あとはすべて2桁の件数に留まる。対象分野別では、運輸・交通、農業、社会基盤で全体の75%以上を占める。

表2-e 対象分野別（中分類）案件数の推移

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	1 (20.0%)	0 (11.1%)	3	0	4 (11.1%)	1 (2.7%)	0	1 (1.9%)	0
公益事業	0	0 (7.7%)	1 (7.7%)	0	2 (6.3%)	0	2 (5.4%)	2 (5.6%)	3 (9.6%)	2 (4.4%)
運輸・交通	道路	0	0 (15.4%)	2 (7.4%)	2 (12.5%)	4 (8.3%)	3 (16.2%)	6 (2.8%)	7 (13.5%)	4 (8.9%)
	鉄道	0	1 (20.0%)	2 (15.4%)	2 (7.4%)	1 (3.1%)	3 (8.3%)	1 (2.7%)	2 (5.6%)	3 (5.8%)
	港湾	0	2 (40.0%)	0 (7.4%)	2 (9.4%)	3 (11.1%)	4 (16.2%)	6 (13.9%)	5 (1.9%)	4 (8.9%)
	航空・空港	0	0 (3.7%)	0 (3.7%)	1 (5.6%)	0 (5.4%)	2 (2.8%)	2 (3.8%)	1 (3.8%)	0
	その他	0	0 (23.1%)	3 (11.1%)	3 (12.5%)	4 (5.6%)	2 (13.5%)	5 (8.3%)	3 (2.2%)	1
社会基盤	1 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (7.7%)	3 (11.1%)	5 (15.6%)	4 (11.1%)	5 (13.5%)	6 (16.7%)	11 (21.2%)	10 (22.2%)
通信・放送	0	0 (14.8%)	0 (12.5%)	4 (12.5%)	4 (2.8%)	1 (2.7%)	1 (19.4%)	7 (7.7%)	4 (13.3%)	6
観光	0	0 (6.3%)	0 (2.8%)	0 (2.7%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0
農業	0 (30.8%)	0 (14.8%)	4 (9.4%)	4 (9.4%)	3 (30.6%)	11 (16.2%)	6 (22.2%)	8 (32.7%)	17 (17.8%)	8
畜産	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.2%)
林業	0	0 (6.3%)	0 (2.7%)	0 (2.7%)	2 (1.1%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	1 (1.9%)	2 (4.4%)
水産	0	0 (11.1%)	0 (6.3%)	3 (2.8%)	2 (2.8%)	1 (2.8%)	0 (2.8%)	1 (2.8%)	0 (2.4%)	2 (4.4%)
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	2 (3.7%)	3 (5.9%)	2 (5.0%)	3 (5.7%)	3 (6.1%)	2 (2.9%)	2 (3.4%)	2 (4.4%)	2 (3.5%)	2 (4.1%)	31
公益事業	4 (7.4%)	5 (9.8%)	2 (5.0%)	2 (3.8%)	1 (2.0%)	6 (8.8%)	5 (8.5%)	6 (13.3%)	3 (5.3%)	3 (6.3%)	48
運輸・交通	5 (9.3%)	4 (7.8%)	0 (13.2%)	7 (8.2%)	4 (8.8%)	6 (15.3%)	9 (11.1%)	5 (8.8%)	5 (8.8%)	5 (9.7%)	74
	5 (9.3%)	4 (7.8%)	3 (7.5%)	5 (9.4%)	0 (1.5%)	1 (5.1%)	3 (2.2%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	1 (5.7%)	43
	3 (5.6%)	2 (3.9%)	5 (12.5%)	5 (9.4%)	2 (4.1%)	4 (5.9%)	6 (10.2%)	2 (4.4%)	3 (5.3%)	3 (7.8%)	59
	1 (1.9%)	2 (3.9%)	2 (5.0%)	2 (3.8%)	1 (2.0%)	5 (7.4%)	1 (1.7%)	2 (4.4%)	3 (5.3%)	2 (3.6%)	27
	7 (13.0%)	5 (9.8%)	6 (15.0%)	5 (9.4%)	6 (12.2%)	4 (5.9%)	1 (1.7%)	4 (8.9%)	6 (10.5%)	6 (8.6%)	65
社会基盤	6 (11.1%)	10 (19.6%)	3 (7.5%)	10 (18.9%)	9 (18.4%)	11 (16.2%)	8 (13.6%)	8 (17.8%)	12 (21.1%)	12 (16.3%)	124
通信・放送	6 (11.1%)	4 (7.8%)	5 (12.5%)	3 (5.7%)	2 (4.1%)	5 (7.4%)	1 (1.7%)	1 (2.2%)	4 (7.0%)	4 (7.6%)	58
観光	0	0 (1.9%)	0 (4.1%)	1 (1.9%)	2 (1.5%)	1 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.8%)	1 (1.2%)	9
農業	11 (20.4%)	11 (21.6%)	11 (27.5%)	8 (15.1%)	14 (28.6%)	20 (29.4%)	11 (33.9%)	11 (24.4%)	15 (26.3%)	15 (23.9%)	182
畜産	0	0 (2.0%)	0 (2.0%)	0 (2.0%)	1 (2.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0.3%)	2
林業	3 (5.6%)	0 (2.5%)	1 (1.9%)	1 (6.1%)	3 (1.5%)	1 (1.7%)	1 (4.4%)	2 (3.5%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	20
水産	1 (1.9%)	1 (2.0%)	0 (1.9%)	1 (2.0%)	1 (2.9%)	2 (3.4%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (2.4%)	18
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	760	

図2-e 対象分野別（中分類）案件数の推移



2. 対象分野と調査種類

調査種類別にみても、分野別の比重はあまり大差はなく、基礎調査を除くどの調査においても、運輸・交通が最も多い（表2-f参照）。調査の性格上、基礎調査では、地形図作成、地下水開発調査などを含む分野であるために、社会基盤が全分野案件数の55%を占めているのが特徴であり、森林・水産資源開発に関連して、林業・水産の両分野の比重も大きい。同様に、M/P調査では、開発計画が比較的多く、開発計画の80%以上がM/P調査である。運輸・交通、農業ではF/S調査の占める比重が大きい。

表2-f 対象分野別・調査種類別案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
計画・行政	25 (16.6%)	3 (2.5%)	0	0	0	3 (8.3%)	31 (4.1%)
公益事業	2 (1.3%)	22 (18.6%)	23 (6.0%)	1 (7.1%)	0	0	48 (6.3%)
運輸	6 (4.0%)	7 (5.9%)	53 (13.7%)	4 (28.6%)	1 (1.8%)	3 (8.3%)	74 (9.7%)
・港湾	6 (4.0%)	2 (1.7%)	28 (7.3%)	1 (7.1%)	1 (1.8%)	5 (13.9%)	43 (5.7%)
交通	6 (4.0%)	20 (16.9%)	28 (7.3%)	0	0	5 (13.9%)	59 (7.8%)
航空・空港	2 (1.3%)	7 (5.9%)	17 (4.4%)	0	0	1 (2.8%)	27 (3.6%)
その他	28 (18.5%)	5 (4.2%)	26 (6.7%)	1 (7.1%)	1 (1.8%)	4 (11.1%)	65 (8.6%)
社会基盤	24 (15.9%)	25 (21.2%)	34 (8.8%)	2 (14.3%)	30 (54.5%)	9 (25.0%)	124 (16.3%)
通信・放送	9 (6.0%)	7 (5.9%)	36 (9.3%)	3 (21.4%)	2 (3.6%)	1 (2.8%)	58 (7.6%)
観光	3 (2.0%)	2 (1.7%)	3 (0.8%)	0	0	1 (2.8%)	9 (1.2%)
農業	31 (20.5%)	16 (13.6%)	130 (33.7%)	1 (7.1%)	4 (7.3%)	0	182 (23.9%)
畜産	0	1 (0.8%)	1 (0.3%)	0	0	0	2 (0.3%)
林業	5 (3.3%)	0	4 (1.0%)	0	9 (16.4%)	2 (5.6%)	20 (2.6%)
水産	4 (2.6%)	1 (0.8%)	3 (0.8%)	1 (7.1%)	7 (12.7%)	2 (5.6%)	18 (2.4%)
合計	151	118	386	14	55	36	760

3. 主要分野の動向

(1) 運輸・交通分野

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、19年間の開発調査の合計は260件を越える。小分類別で見ると、特に多いのは、道路の73件（28%）、港湾58件（22%）、鉄道43件（16%）の3小分野であり、これら全体で66%を占める。その次が航空・空港と都市交通である（9%）。

小分類別案件数 (%)	合 計
運輸・交通一般	13 (5.0)
道 路	73 (27.9)
陸 運	3 (1.1)
鉄 道	43 (16.4)
海運・船舶	23 (8.8)
港 湾	58 (22.1)
航 空	24 (9.2)
都 市 交 通	24 (9.2)
気 象・地 震	1 (0.4)
合 計	262 (100.0)

(2) 社会基盤分野

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、19年に122件が実施されている。小分類では、河川・砂防が43件（35%）、水資源関係が46件（37%）と多くを占め、両分野で全体の70%を越える調査の対象となっている。

小分類別案件数 (%)	合 計
社会基盤一般	0 (0.0)
河川・砂防	43 (35.2)
水資源開発	46 (37.7)
都市計画・土地造成	7 (5.7)
建築・住宅	10 (8.2)
測量・地図	16 (13.1)
合 計	122 (100.0)

(3) 公益事業分野

公益分野は4つの小項目で構成され、19年間で47件が実施されており、上水道が過半数の26件（55%）を占める。下水道（28%）、都市衛生（17%）がこれに続くが、公益事業一般は分類上存在するものの、実際の開発調査でこれに属するものは行なわれていない。

<u>小分類別案件数 (%)</u>	<u>合 計</u>
公益事業一般	0 (0.0)
上水道	26 (55.3)
下水道	13 (27.7)
都市衛生	8 (17.0)
<u>合 計</u>	<u>47 (100.0)</u>

(4) 通信・放送分野

通信・放送分野は4つの小項目で構成されており、19年間で58件が実施されているが、圧倒的多数の43件(74%)が電気通信である。

<u>小分類別案件数 (%)</u>	<u>合 計</u>
通信・放送一般	6 (10.3)
郵 便	0 (0.0)
電気通信	43 (74.1)
<u>放 送</u>	<u>9 (15.5)</u>
<u>合 計</u>	<u>58 (100.0)</u>

(5) 農業／林業／水産分野

中分類の農業、林業、水産分野は小分類では農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工（以上農業）、林業・森林保全、林産加工（以上林業）、水産、水産加工（以上水産）の9小項目で構成されているが、この分野では開発調査の対象となるものとならないものがはっきり分かれている。農業分野では、うち農業一般、林業では林業・森林保全、水産では水産が殆どの調査案件の対象となっている。なお、その他は中分類の畜産で、これまで2件が実施されているのみである。

<u>小分類別案件数 (%)</u>	<u>合 計</u>
農業一般	161 (73.1)
養 蚕	0 (0.0)
農業土木	15 (6.8)
農業機械	0 (0.0)
農業加工	4 (1.8)
林業・森林保全	20 (9.1)
林産加工	0 (0.0)
水 産	18 (8.2)
水産加工	0 (0.0)
<u>その他</u>	<u>2 (0.9)</u>
<u>合 計</u>	<u>220 (100.0)</u>

2-4 地域別案件数の動向

1. 概況

表2-g、図2-gは、年度別の対象地域別開発調査案件数の推移である。アジア地域が圧倒的なシェアを占める。特にアセアン6か国は全体の44%を占める。開発調査が本格化する50年代に入ってからこの傾向は一貫しており、統いて中南米(17%)、アセアン以外のアジア地域(16%)が多くなっている。時期的に見ると、近年はアセアン6か国の比率は減少傾向にあり、その他アジアの比率が増加傾向にある。

2. 対象地域と調査種類

調査種類別では対象地域の差は顕著に見られない(表2-h-a、b、c参照)。いずれの地域もほぼF/S調査の約3分の1がM/P調査の件数となっている。

3. 対象地域と対象分野

対象分野別でも地域別案件数の違いはそれほど見られない(表2-i参照)。運輸・交通が安定して全地域の案件の最大の対象分野となっている。ただし、運輸・交通の小分類の構成には地域別の違いが見られる。アセアン、アフリカでは道路の比率が高いが、その他アジアでは鉄道と港湾、中南米では港湾とその他の比重が高いなどである。また、アセアン6カ国では、他地域よりも社会基盤、通信・放送の比率が高く、農業の比率が低い。

表2-g 対象地域別案件数の推移

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1 (100.0%)	3 (60.0%)	8 (61.5%)	15 (55.6%)	20 (62.5%)	21 (58.3%)	23 (62.2%)	18 (50.0%)	38 (73.1%)	27 (60.0%)
アセアン6カ国	1 (100.0%)	2 (40.0%)	8 (61.5%)	11 (40.7%)	19 (59.4%)	14 (38.9%)	18 (48.6%)	14 (38.9%)	35 (67.3%)	22 (48.9%)
その他アジア	0 (20.0%)	1 (14.8%)	0 (3.1%)	4 (19.4%)	1 (13.5%)	7 (19.4%)	5 (11.1%)	4 (5.8%)	3 (11.1%)	5 (11.1%)
中近東	0 (20.0%)	1 (15.4%)	2 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (13.9%)	5 (8.1%)	3 (16.7%)	6 (7.7%)	4 (7.7%)	3 (6.7%)
アフリカ	0 (15.4%)	0 (14.8%)	2 (15.6%)	4 (15.6%)	5 (5.6%)	2 (24.3%)	9 (16.7%)	6 (3.8%)	2 (13.3%)	6 (13.3%)
中南米	0 (20.0%)	1 (7.7%)	1 (18.5%)	5 (9.4%)	3 (16.7%)	6 (5.4%)	2 (16.7%)	6 (11.5%)	6 (20.0%)	9 (20.0%)
オセアニア	0 (3.7%)	0 (6.3%)	0 (2.8%)	1 (2.8%)	2 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (1.9%)
ヨーロッパ	0 (3.7%)	0 (6.3%)	0 (2.8%)	0 (2.8%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)
複数国	0 (3.7%)	0 (6.3%)	0 (2.8%)	1 (2.8%)	2 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (1.9%)	0 (1.9%)	1 (1.9%)	0 (1.9%)
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	32 (59.3%)	35 (68.6%)	17 (42.5%)	29 (54.7%)	34 (69.4%)	44 (64.7%)	35 (59.3%)	22 (48.9%)	36 (63.2%)	458 (60.3%)	
アセアン6カ国	22 (40.7%)	30 (58.8%)	11 (27.5%)	16 (30.2%)	24 (49.0%)	26 (38.2%)	25 (42.4%)	15 (33.3%)	21 (36.8%)	334 (43.9%)	
その他アジア	10 (18.5%)	5 (9.8%)	6 (15.0%)	13 (24.5%)	10 (20.4%)	18 (26.5%)	10 (16.9%)	7 (15.6%)	15 (26.3%)	124 (16.3%)	
中近東	8 (14.8%)	7 (13.7%)	6 (15.0%)	5 (9.4%)	3 (6.1%)	8 (11.8%)	6 (10.2%)	2 (4.4%)	4 (7.0%)	74 (9.7%)	
アフリカ	3 (5.6%)	4 (7.8%)	3 (7.5%)	5 (9.4%)	1 (2.0%)	4 (5.9%)	10 (16.9%)	8 (17.8%)	4 (7.0%)	78 (10.3%)	
中南米	10 (18.5%)	5 (9.8%)	14 (35.0%)	12 (22.6%)	11 (22.4%)	9 (13.2%)	8 (13.6%)	11 (24.4%)	11 (19.3%)	130 (17.1%)	
オセアニア	0 (3.8%)	0 (2.9%)	0 (2.9%)	2 (4.4%)	0 (4.4%)	2 (4.4%)	0 (4.4%)	2 (1.8%)	1 (1.8%)	12 (1.6%)	
ヨーロッパ	0 (1.5%)	0 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.8%)	2 (0.3%)	
複数国	1 (1.9%)	0 (0%)	6 (0.8%)								
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45	57	760	

図2-g 対象地域別案件数の推移

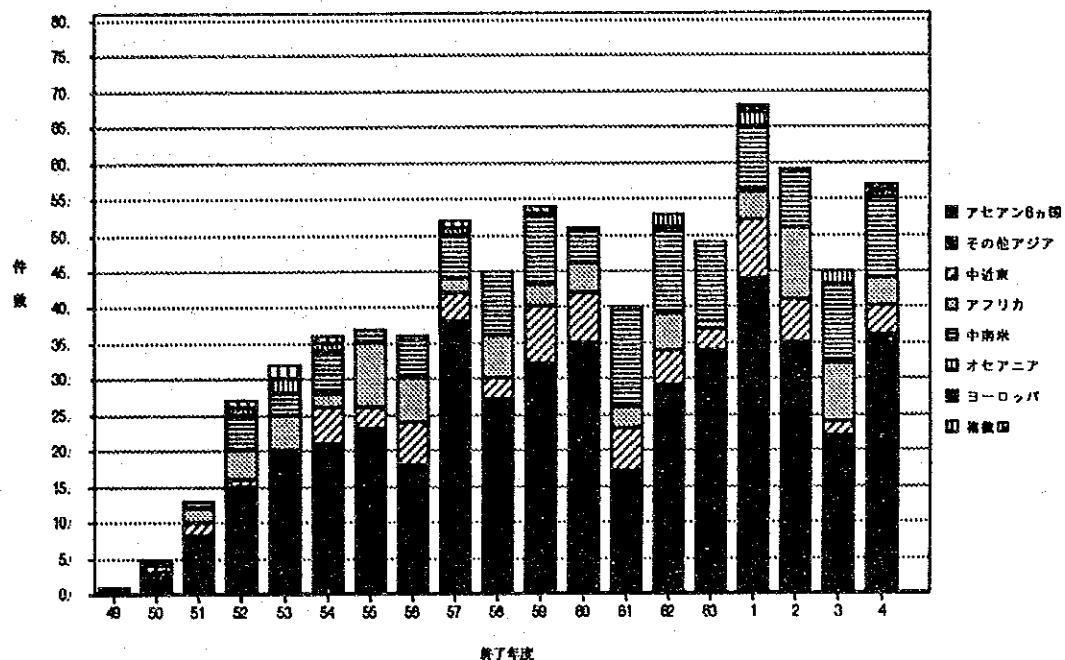


表2-h-a、b、c 地域別・調査種類別案件数

a 地域別・調査種類別案件数（社会開発及び農林水産分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 6ヵ国	その他 アジア							
M/P	91 (19.9%)	72 (21.6%)	19 (15.3%)	16 (21.6%)	12 (15.4%)	30 (23.1%)	0 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	151 (19.9%)
M/P+F/S	91 (19.9%)	68 (20.4%)	23 (18.5%)	8 (10.8%)	1 (1.3%)	16 (12.3%)	2 (16.7%)	0 (0%)	0 (0%)	118 (15.5%)
F/S	235 (51.3%)	162 (48.5%)	73 (58.9%)	38 (51.4%)	49 (62.8%)	58 (44.6%)	5 (41.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)	386 (50.8%)
D/D	6 (1.3%)	5 (1.5%)	1 (0.8%)	3 (4.1%)	3 (3.8%)	1 (0.8%)	1 (8.3%)	1 (0%)	0 (0%)	14 (1.8%)
基礎調査	13 (2.8%)	10 (3.0%)	3 (2.4%)	6 (8.1%)	9 (11.5%)	19 (14.6%)	4 (33.3%)	0 (0%)	4 (66.7%)	55 (7.2%)
その他	22 (4.8%)	17 (5.1%)	5 (4.0%)	3 (4.1%)	4 (5.1%)	6 (4.6%)	0 (0%)	1 (50.0%)	0 (0%)	36 (4.7%)
合計	458	334	124	74	78	130	12	2	6	760

b 地域別・調査種類別案件数（社会開発分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 6ヵ国	その他 アジア							
M/P	65 (19.3%)	55 (21.7%)	10 (12.0%)	10 (20.4%)	11 (20.8%)	23 (27.1%)	0 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	111 (20.6%)
M/P+F/S	76 (22.6%)	58 (22.9%)	18 (21.7%)	7 (14.3%)	1 (1.9%)	14 (16.5%)	2 (28.6%)	0 (0%)	0 (0%)	100 (18.6%)
F/S	159 (47.3%)	113 (44.7%)	46 (55.4%)	22 (44.9%)	29 (54.7%)	33 (38.8%)	4 (57.1%)	0 (0%)	1 (16.7%)	248 (46.1%)
D/D	6 (1.8%)	5 (2.0%)	1 (1.2%)	1 (2.0%)	3 (5.7%)	1 (1.2%)	1 (14.3%)	1 (0%)	0 (0%)	12 (2.2%)
基礎調査	10 (3.0%)	7 (2.8%)	3 (3.6%)	6 (12.2%)	7 (13.2%)	8 (9.4%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66.7%)	35 (6.5%)
その他	20 (6.0%)	15 (5.9%)	5 (6.0%)	3 (6.1%)	2 (3.8%)	6 (7.1%)	0 (0%)	1 (50.0%)	0 (0%)	32 (5.9%)
合計	336	253	83	49	53	85	7	2	6	538

c 地域別・調査種類別案件数（農林水産分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 6ヵ国	その他 アジア							
M/P	26 (21.3%)	17 (21.0%)	9 (22.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)	7 (15.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	40 (18.0%)
M/P+F/S	15 (12.3%)	10 (12.3%)	5 (12.2%)	1 (4.0%)	0 (0%)	2 (4.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (8.1%)
F/S	76 (62.3%)	49 (60.5%)	27 (65.9%)	16 (64.0%)	20 (80.0%)	25 (55.6%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)	138 (62.2%)
D/D	0	0	0	2 (8.0%)	0	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (0.9%)
基礎調査	3 (2.5%)	3 (3.7%)	0	0	2 (8.0%)	11 (24.4%)	4 (80.0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (9.0%)
その他	2 (1.6%)	2 (2.5%)	0	0	2 (8.0%)	0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (1.8%)
合計	122	81	41	25	25	45	5	0	0	222

表2-i 地域別・対象分野別案件数

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 6カ国	その他 アジア							
財團・行政	14 (3.1%)	12 (3.6%)	2 (1.6%)	6 (8.1%)	2 (2.6%)	8 (6.2%)	1 (6.3%)	0	0	31 (4.1%)
公社事業	28 (6.1%)	23 (6.5%)	5 (4.0%)	8 (10.5%)	8 (10.3%)	4 (3.1%)	0	0	0	48 (6.3%)
運輸	50 (10.9%)	44 (13.2%)	6 (4.5%)	4 (5.4%)	13 (16.7%)	6 (4.6%)	1 (6.3%)	0	0	74 (9.7%)
鉄道	29 (6.3%)	16 (4.4%)	13 (10.5%)	2 (2.7%)	3 (3.8%)	9 (6.9%)	0	0	0	43 (5.7%)
・港湾	39 (8.5%)	23 (6.5%)	16 (12.9%)	5 (6.5%)	1 (1.3%)	13 (10.0%)	1 (8.3%)	0	0	59 (7.8%)
交 通	13 (3.1%)	6 (1.8%)	7 (5.6%)	2 (2.7%)	2 (2.6%)	8 (6.2%)	2 (16.7%)	0	0	27 (3.6%)
その他	36 (7.9%)	28 (8.4%)	8 (6.5%)	6 (8.1%)	8 (10.3%)	12 (9.2%)	0	1 (90.0%)	2 (33.3%)	65 (8.6%)
社会基盤	80 (17.5%)	63 (18.9%)	17 (13.7%)	12 (16.2%)	11 (14.1%)	19 (14.6%)	0	0	2 (33.3%)	124 (16.3%)
通信・放送	40 (8.7%)	31 (9.3%)	9 (7.3%)	4 (5.4%)	4 (5.1%)	6 (4.6%)	2 (16.7%)	0	2 (33.3%)	58 (7.6%)
観光	7 (1.5%)	7 (2.1%)	0	0	1 (1.3%)	0	0	1 (90.0%)	0	9 (1.2%)
農業	109 (23.8%)	70 (21.0%)	39 (31.5%)	22 (29.7%)	23 (29.5%)	28 (21.5%)	0	0	0	182 (23.9%)
畜産	1 (0.2%)	0	1 (0.8%)	1 (1.4%)	0	0	0	0	0	2 (0.3%)
林業	6 (1.3%)	6 (1.8%)	0	1 (1.4%)	1 (1.3%)	10 (7.7%)	2 (16.7%)	0	0	20 (2.6%)
水産	6 (1.3%)	5 (1.5%)	1 (0.8%)	1 (1.4%)	1 (1.3%)	7 (5.4%)	3 (25.0%)	0	0	18 (2.4%)
合計	458	334	124	74	78	130	12	2	6	760

第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、2つの様式を用いて整理を行うこととする。

先ず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査などから現時点（平成4年度末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の4細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

この実現状況の分類方法は、「M/P調査等」と「F/S調査等」とは調査結果の活用のされ方が異なり、従って実現状況についての評価と判断基準も異なることにもとづいている。

第一に、「事業化率」とは、経済／財務分析による技術的、経済的、財政的なフィージビリティの確認によって具体的な事業の実施が決定されることを前提とした「F/S調査等」のみを対象とした概念である。具体的には「F/S調査等」のうち、「実施済・進行中」のカテゴリーに属する案件を「事業化」されたものとしている。ひとたび本体事業について資金調達の確定、入札の実施、国際協力による実施設計の実施などにより「具体化進行中」となった案件は、以後順調に事業が実施されていくという認識にもとづく。従って、「事業化率」とはこのカテゴリーに属する案件数の、「F/S調査等」の全案件数に対する比率をさす。「M/P調査等」は事業化率算定から除外されている。

第二に「M/P調査等」の活用形態は事業化に限定されたものではなく、調査もこれを前提とはしていない。「M/P調査」の重要な意義は相手国の国家政策への活用や国レベル、地方レベルの開発計画の立案に資することにある。また、基礎調査、その他調査は、国土開発や開発計画の基礎データの収集・整備やガイドライン・マニュアル作成などによる制度・ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進など独自の活用を目的とするものである。これらの調査では事業化率にはあらわれない重要な貢献がなされており、

事実、調査結果の9割近くが活用されている。

本章では、以上に述べた「M/P調査等」の特性に着目し、その活用状況の詳細な分析を試みた。また、事業化を中心とする「F/S調査等」の実現状況の把握についても詳細な分析を行なった。

3-2 「M/P調査等」の活用状況

1. 終了年度別活用状況

表3-a-a、b、cは、終了年度別に案件数と活用状況を示したものである。「M/P調査等」の案件総数は242件あり、その内の84.3%に相当する204件が、「進行・活用」となっている。ここでは、活用状況の推移をより動的に把握するために、案件の調査終了後経過年数と「M/P調査等」全案件数に対する「進行・活用」案件数の比率（以下「活用率」）との相関を調べた。

表3-a-a 「M/P調査等」終了年度別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの状況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	7 (70.0%)	11 (91.7%)	14 (87.5%)	9 (69.2%)	7 (87.5%)	11 (100.0%)	14 (77.8%)
遅延	0	0	0	1 (10.0%)	0	0	1 (7.7%)	1 (12.5%)	0	1 (5.6%)
中止・消滅	0	0	1 (50.0%)	2 (20.0%)	1 (8.3%)	2 (12.5%)	3 (23.1%)	0	0	3 (16.7%)
合計	1	3	2	10	12	16	13	8	11	18

プロジェクトの状況	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	9 (81.8%)	13 (76.5%)	12 (100.0%)	18 (81.8%)	15 (88.2%)	16 (88.9%)	12 (92.3%)	14 (77.8%)	17 (85.0%)		204 (84.3%)
遅延	1 (9.1%)	2 (11.8%)	0	3 (13.6%)	2 (11.8%)	2 (11.1%)	1 (7.7%)	3 (16.7%)	3 (15.0%)		21 (8.7%)
中止・消滅	1 (9.1%)	2 (11.8%)	0	1 (4.5%)	0	0	0	1 (5.6%)	0		17 (7.0%)
合計	11	17	12	22	17	18	13	18	20		242

表3-a-b 「M/P調査等」終了年度別活用状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	7 (77.8%)	7 (87.5%)	11 (91.7%)	7 (63.6%)	6 (85.7%)	9 (100.0%)	10 (71.4%)
遅延	0	0	0	0	0	0	1 (9.1%)	1 (14.3%)	0	1 (7.1%)
中止・消滅	0	0	1 (50.0%)	2 (22.2%)	1 (12.5%)	1 (8.3%)	3 (27.3%)	0	0	3 (21.4%)
合計	1	3	2	9	8	12	11	7	9	14

プロジェクトの現況	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	6 (75.0%)	11 (73.3%)	9 (100.0%)	14 (87.5%)	8 (80.0%)	8 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (85.7%)	12 (92.3%)	12 (84.8%)	151
遅延	1 (12.5%)	2 (13.3%)	0	2 (12.5%)	2 (20.0%)	0	0	1 (7.1%)	1 (7.7%)	1 (6.7%)	12
中止・消滅	1 (12.5%)	2 (13.3%)	0	0	0	0	0	1 (7.1%)	0	0	15 (8.4%)
合計	8	15	9	16	10	8	9	14	13	178	

表3-a-c 「M/P調査等」終了年度別活用状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	0	0	0	0	4 (100.0%)	3 (75.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)
遅延	0	0	0	1 (100.0%)	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	1 (25.0%)	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	4	4	2	1	2	4

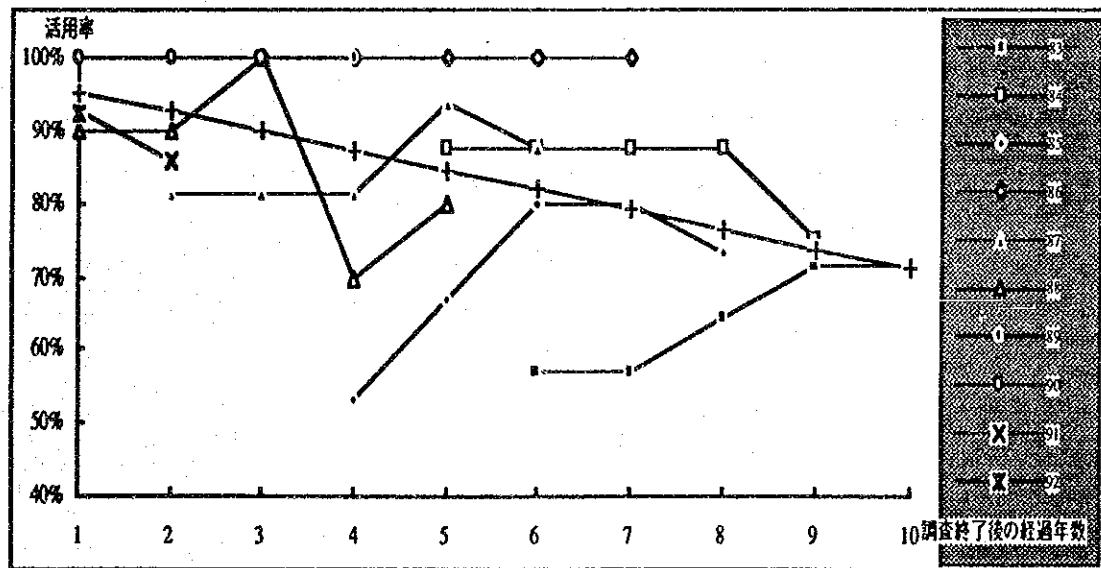
プロジェクトの現況	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
進行・活用	3 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	4 (66.7%)	7 (100.0%)	8 (80.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	5 (71.4%)	5 (82.8%)	53
遅延	0	0	0	1 (16.7%)	0	2 (20.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (14.1%)	9
中止・消滅	0	0	0	1 (16.7%)	0	0	0	0	0	0	2 (3.1%)
合計	3	2	3	6	7	10	4	4	7	7	64

1989年度から本年度までのフォローアップ調査（社会開発及び農林水産開発）を元に各年度ごとの終了案件（1983年度以降終了の案件を対象とする）に対して調査終了後の経過年数と活用率を表3-bと表3-cに示す。このデータを図化したのが図3-bと図3-cである。

表3-b 調査終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査」等）

調査終了後経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
終了年度	案件数									
83年度	14					57%	57%	64%	71%	71%
84年度	8					88%	88%	88%	88%	75%
85年度	15				53%	67%	80%	80%	73%	
86年度	9			100%	100%	100%	100%	100%		
87年度	16		81%	81%	81%	94%	88%			
88年度	10	90%	90%	100%	70%	80%				
89年度	8	100%	100%	100%						
90年度	9	100%	100%	100%						
91年度	14	93%	86%							
92年度	13	92%								
回帰値		95%	93%	90%	87%	85%	82%	79%	77%	74%
合計		116								

図3-b 終了後経過年数と活用率の推移（社会開発分野の「M/P調査等」）

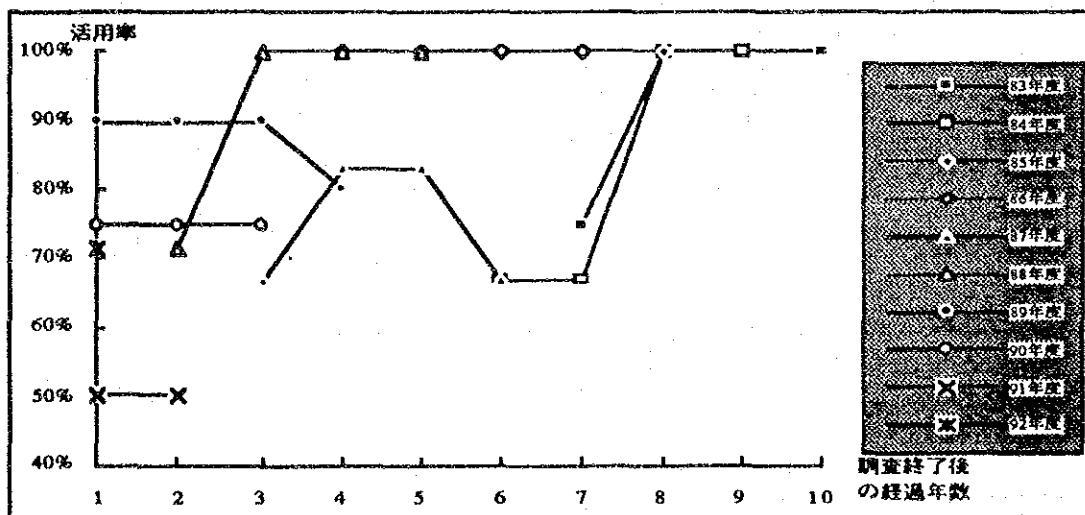


社会開発分野の場合、「M/P調査等」の活用率は比較的高く推移しており、100%に達している年度もある。特に調査終了直後から90%に達していることも多い。これを回帰したところ^{注1}、図表中のような回帰値と回帰線が得られた。したがって、これにより、表中の回帰値のように標準的な案件の活用率を得ることが出来る。この結果、「M/P調査等」の場合、時間が経過するにしたがって、活用率が漸減することがわかった。このことはM/Pの現況区分の方法と深く関わっている。つまり、調査終了直後はM/Pの提案するプロジェクト等が何らかの形で生きているが、阻害要因が出て来たり、数年間具体的な動きが見れないなどの経緯によって、活用率が下がってくるということを意味している。

表3-c 調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）

調査終了後経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
終了年度	案件数									
83年度	4					75%	100%	100%	100%	
84年度	3					67%	67%	100%	100%	
85年度	2				100%	100%	100%	100%		
86年度	3			100%	100%	100%	100%			
87年度	6		67%	83%	83%	67%				
88年度	7	71%	100%	100%	100%					
89年度	10	90%	90%	90%	80%					
90年度	4	75%	75%	75%						
91年度	4	50%	50%							
92年度	7	71%								
合計	50									

図3-c 調査終了後経過年数と活用率の推移（農林水産開発分野の「M/P調査等」）



^{注1} 調査終了年度の3月を0年としている。調査終了後経過年数と活用率に対して、最小二乗法による直線回帰を行なった。案件数による重み付けは行なっていない。

農林水産の場合には、社会開発に比して活用率は高く推移しており、100%に達していることが多い。ただし、農林水産分野の案件数が社会開発分野に比して少ないとから、回帰は行なわなかった。

「M/P調査等」は、M/P、基礎調査、その他調査から構成されており、各々の区分ごとの活用状況を表3-dに示す。これにより、基礎調査の活用率が94.5%と極めて高く推移していることが分かるが、これは、基礎調査の多くが地形図作成であり、最終報告書の完成によって、直ちに活用することが出来るためであると考えられる。

表3-d 「M/P調査等」調査種類別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	122 (80.8%)	52 (94.5%)	30 (83.3%)	204 (84.3%)
遅延	17 (11.3%)	3 (5.5%)	1 (2.8%)	21 (8.7%)
中止・消滅	12 (7.9%)	0	5 (13.9%)	17 (7.0%)
合計	151	55	36	242

2. 地域別活用状況

表3-eに地域別活用状況を示す。案件数が10を超える地域のうち、最も活用率の高い地域は、「その他アジア」であり、活用率は92.6%となっている。オセアニア、ヨーロッパ、複数国区分では、案件数が2~4件と少ないものの、いずれも100%の活用率となっている。

表3-e 「M/P調査等」地域別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アジア	アセアン6ヵ国	その他アジア							
進行・活用	103 (81.7%)	78 (78.8%)	25 (92.6%)	20 (80.0%)	21 (84.0%)	49 (89.1%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	5 (100.0%)	204 (84.3%)
遅延	16 (12.7%)	15 (15.2%)	1 (3.7%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	3 (5.5%)	0	0	0	21 (8.7%)
中止・消滅	7 (5.6%)	6 (6.1%)	1 (3.7%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	3 (5.5%)	0	0	0	17 (7.0%)
合計	126	99	27	25	25	55	4	2	5	242

3. 分野別活用状況

表3-fに分野別（中分類）活用状況を示す。これによれば、最も活用率の高いのは、公益事業、道路、航空・空港、通信・放送の各分野の案件であり、いずれも100%となっている。特に道路については、案件数が多いにもかかわらず、活用率が100%に達しているのは特筆すべきであろう。逆に最も低いのは観光であり、50.0%となっている。

表3-f 「M/P調査等」分野別活用状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの属性	計画 行政	公共・公益事業							商業	農林水産				合計		
		公益 事業	運輸・交通				社会 基盤	通信 放送		農業	畜産	林産	水産			
			道路	鉄道	港湾	航空 空港										
進行・活用		25 (89.3%)	2 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (83.3%)	9 (81.8%)	3 (100.0%)	28 (84.8%)	50 (79.4%)	12 (100.0%)	2 (50.0%)	29 (82.9%)	0 (81.3%)	13 (84.6%)	11 (84.3%)	204
遅延		0	0	0	0	1 (9.1%)	0	4 (12.1%)	6 (9.5%)	0 (25.0%)	1 (17.1%)	6 (17.1%)	0 (12.5%)	2 (7.7%)	1 (8.7%)	21
中止・消滅		3 (10.7%)	0	0	2 (16.7%)	1 (9.1%)	0 (3.0%)	1 (11.1%)	7 (11.1%)	0 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)	0 (6.3%)	1 (7.7%)	1 (7.0%)	17
合計		28	2	10	12	11	3	33	63	12	4	35	0	16	13	242

4. 「進行・活用」の具体的内容

本節では、「M/P調査等」全242件のうち、「進行・活用」と分類された204件について、その具体的な内容を詳しく見てみる。まず、活用状況として想定したのは次のようなケースである（カッコ内に示すのは表の「活用状況」の分類項目）。

- ①F/S、D/D等の調査が引き続き実施される（次段階調査等・資金調達なし）
- ②M/Pに基づき、事業が実施される（次段階調査等・資金調達あり）
- ③JICA技術協力が実施される（技術協力）
- ④国家政策や開発計画の策定に利用される（国家政策／開発計画）
- ⑤その他（他の類似調査のモデルとして活用、地図やデータベースの成果物を利用、事業実施準備など）（その他）

②、③のケースについては、資金調達手段および技術協力形態についてさらに細分類した。

なお、通常は事業実施（②）に至る前には必ず何らかの調査が行なわれているが（①）、その場合、①、②の両方をカウントすることはせず、最終段階の②のみを「活用状況」としていることを断っておく。他の項目については重複選択可能である。

「進行・活用」全204件のうち、活用状況の内容が判明したのは188件である。表3-g、表3-hの合計欄の最上段がそれを示す。複数選択が可能なため、「活用状況」別件数の合計はこの判明件数より大きくなっている。

（1）「進行・活用」状況の概観

表3-gは地域別、表3-hは分野別の統括表である。

表3-g 「M/P調査等」地域別「進行・活用」状況

活用状況	地域	ア フ ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		計	アセアン	その他 アジア							
次段階調査等		83	64	19	13	12	29	1	1	1	140
技術協力		15	12	3	5	1	8			1	30
プロ技協		9	7	2	1	1	3				14
専門家派遣		6	5	1	4		5			1	16
機材供与											0
国家政策／開発計画		17	15	2	6	3	9	2	1		38
その他		7	6	1	4	8	12	1	1	1	34
計		122	97	25	28	24	58	4	3	3	242
「進行・活用」のうち 活用状況判明件数		94	72	22	18	20	47	4	2	3	188
「進行・活用」件数		103	78	25	20	21	49	4	2	5	204
全件数 (注1)		126	99	27	25	25	55	4	2	5	242

(注2)

注1) 「全体数」とは「M/P調査等」全案件数をさす。

注2) この合計242件が「活用状況判明件数」(188件)よりも多いのは、1案件につき
活用状況（「次段階調査」、「技術協力」、「国家政策／開発計画」、「その他」
の4つ）が複数選択できるためである。

表3-h 「M/P調査等」分野別（中分類）「進行・活用」状況

分野 活用状況	計画 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 基盤	通信 放送	観光	農業	畜産	林業	水産	小計	合計	
			道路	鉄道	港湾	航空	その他 空港										
次段階調査等	19	2	9	9	7	3	22	50	28	7	1	107	22		4	7	33 140
技術協力	7				1		6	7	3	1		18	8		4	12	30
プロ抜協	3									1		4	7		3	10	14
専門家派遣	4				1		6	7	2	1		14	1		1	2	16
機材供与																	
国家政策／開発計画15	1	1	2	1		4	8	2	2			28	6		4	10	38
その他	1			1	1		3	5	17	2	1	26	1		3	4	8 34
計	42	3	10	12	10	3	35	70	50	12	2	179	37		15	11	63 242
「進行・活用」のうち																	
活用状況判明件数	25	2	9	10	7	3	25	54	45	10	2	138	27		12	11	50 188
「進行・活用」件数25		2	10	10	9	3	28	60	50	12	2	151	29		13	11	53 204
全件数 (注1)	28	2	10	12	11	3	33	69	63	12	4	178	35		16	13	64 242

(注2)

注1) 「全件数」とは「M/P調査等」全案件数をさす。

注2) この合計242件が「活用状況判明件数」(188件)よりも多いのは、1案件につき
活用状況（「次段階調査」、「技術協力」、「国家政策／開発計画」、「その他」
の4つ）が複数選択できるためである。

活用状況判明案件の傾向

「進行・活用」全204件中、何らかの活用状況が判明したものは188件（92%）である。この判明状況については地域差、分野差ともにほとんど認められない。

「M/P調査等」の「進行・活用」の程度

「M/P調査等」242件のうち「進行・活用」とされた案件は204件（84%）に上る。ただ、この中には大きく分けて次の2種のタイプがある。

①M/PのあとF/Sなどを経て案件実現に至るタイプ

②調査の成果自体が即「活用」されるタイプ

①は典型的なM/P調査であり、②は地形図作成、資源調査、観測調査、指針作成などに当り、「活用状況」で「その他」に分類されているものである。多くが基礎調査であり、全部で約40件が数えられる（定義によるので確定はしがたい）。このタイプはほぼ自動的に「進行・活用」に計上されるのでこれを除き、①のタイプについてのみ活用程度を計算し直すと、約80%（164／202件）となる。

平均の活用項目数

次に、活用状況の4項目（「次段階調査等」、「技術協力」、「国家政策／開発計画」、「その他」）はどの程度重複して選ばれているかを見ると、全平均は1.29項目（242／188件）である。分子の242は活用状況4項目の選択数の合計で、たまたま全件数に一致した。この平均値は地域別にも分野別にも目立った差異はない。すなわち、活用の多様性はおおむね同じ程度である。

活用状況別の割合

活用状況4項目の分布には、地域別にも分野別にも明確な違いが見られる。まず、全体の分布は、活用状況判明件数に対する各項目の割合で見ると、「次段階調査等」74%、「技術協力」16%、「国家政策／開発計画」20%、「その他」18%である（複数選択のため、合計は129%となる）。これを地域別に見ると、アジアで「次段階調査等」の割合が高いのに対し（88%）、他地域はおしなべて70%以下である。代わりに大きい割合を他地域で占めるのが「その他」の項目で、中近東、アフリカ、中南米の合計は28%に上る。（アジアでは7%にとどまる。）この違いの理由の一つは、地形図作成や資源調査が特にこれら3地域に集中しているためである。この点を加味して比較すれば、活用状況の地域差はあまり目立たなくなる。実際、「技術協力」と「国家政策／開発計画」の2項目については、地域間の差異は小さい。（各項目ごとの地域間の比較は後述する。）

一方、分野別の分布はそれぞれの分野の案件の性格の違いを反映してはっきりとした割合の差が現われる。社会開発と農林水産の2分野に大きく分けてみると、「次段階調査等」の割合が社会開発分野では7

8%、農林水産分野では66%となっている。一方、「技術協力」と「国家政策／開発計画」の合計は前者で33%、後者で44%となる。また、社会基盤分野に「その他」が集中している理由は上述の地形図作成や資源調査のためである。

3-3 「F/S調査」等の実現状況

1. 終了年度別実現状況

表3-i-a、b、cは、終了年度別に案件数と実現状況を示したものである。

表3-i-a 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0	2	9	11	16	9	15	18	28	16
実施済	0	2	6	9	7	6	5	7	8	4
一部実施済	0	0	2	1	4	1	5	1	8	3
実施中	0	0	1	1	4	2	4	8	10	9
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0
具体化準備中	0	0	0	0	0	1	1	4	5	1
遅延・中断	0	0	0	2	1	2	1	4	2	5
中止・消滅	0	0	2	4	3	8	7	2	6	5
合 計	0	2	11	17	20	20	24	28	41	27
事業化率(%)	0.0	100.0	81.8	64.7	80.0	45.0	62.5	64.3	68.3	59.3

プロジェクトの現況	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	26	20	14	21	19	27	21	7	11		290 (56.0%)
実施済	7 (26.9%)	6 (30.0%)	5 (35.7%)	3 (14.3%)	1 (5.3%)	3 (11.1%)	3 (9.5%)	2	0	0	81 (27.9%)
一部実施済	6 (23.1%)	9 (45.0%)	3 (21.4%)	6 (28.6%)	3 (15.8%)	3 (11.1%)	0	2	0	0	57 (19.7%)
実施中	11 (42.3%)	5 (25.0%)	6 (42.9%)	10 (47.6%)	9 (47.4%)	12 (44.4%)	11 (52.4%)	2	3	3	108 (37.2%)
具体化進行中	2 (7.7%)	0	0	2 (9.5%)	6 (31.6%)	9 (33.3%)	8 (38.1%)	3 (42.9%)	8 (72.7%)	8	44 (15.2%)
具体化準備中	5 (11.6%)	3 (8.8%)	7 (25.0%)	5 (16.1%)	7 (21.9%)	14 (28.0%)	22 (47.8%)	13 (48.1%)	26 (70.3%)	26	114 (22.0%)
遅延・中断	8 (18.6%)	6 (17.6%)	5 (17.9%)	3 (9.7%)	5 (15.6%)	9 (18.0%)	2 (4.3%)	7 (25.9%)	0	0	62 (12.0%)
中止・消滅	4 (9.3%)	5 (14.7%)	2 (7.1%)	2 (6.5%)	1 (3.1%)	0 (2.2%)	1 (2.2%)	0	0	0	52 (10.0%)
合 計	43	34	28	31	32	50	46	27	37		518
事業化率(%)	60.5	58.8	50.0	67.7	59.4	54.0	45.7	25.9	29.7		56.0

表3-i-b 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (100.0%)	2 (85.7%)	6 (81.8%)	9 (76.5%)	13 (41.7%)	5 (63.2%)	12 (55.0%)	11 (64.0%)	16 (77.8%)	14
実施済	0 (100.0%)	2 (66.7%)	4 (77.8%)	7 (53.8%)	7 (60.0%)	3 (41.7%)	5 (36.4%)	4 (31.3%)	5 (21.4%)	3
一部実施済	0 (16.7%)	0 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (30.8%)	4 (20.0%)	1 (25.0%)	3 (9.1%)	1 (31.3%)	5 (14.3%)	2
実施中	0 (16.7%)	0 (11.1%)	1 (15.4%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	1 (45.5%)	3 (25.0%)	5 (64.3%)	4 (12.5%)	9
具体化進行中	0 (16.7%)	0 (11.1%)	0 (15.4%)	0 (20.0%)	0 (25.0%)	0 (45.5%)	1 (25.0%)	1 (64.3%)	2 (12.5%)	0
具体化準備中	0 (16.7%)	0 (11.1%)	0 (15.4%)	0 (20.0%)	0 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (5.3%)	1 (20.0%)	4 (16.0%)	0
遅延・中断	0 (14.3%)	0 (18.2%)	0 (17.6%)	0 (50.0%)	1 (31.6%)	0 (10.0%)	0 (20.0%)	3 (20.0%)	0 (16.7%)	1 (5.6%)
中止・消滅	0 (14.3%)	0 (18.2%)	1 (17.6%)	2 (50.0%)	3 (31.6%)	6 (10.0%)	6 (20.0%)	2 (20.0%)	5 (16.7%)	3 (11.4%)
合計	0 0.0	2 100.0	7 85.7	11 81.8	17 76.5	12 41.7	19 63.2	20 55.0	25 64.0	18 77.8
事業化率(%)	0.0	100.0	85.7	81.8	76.5	41.7	63.2	55.0	64.0	77.8

プロジェクトの現況	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	19 (61.3%)	16 (66.7%)	8 (42.1%)	17 (63.0%)	15 (75.0%)	21 (56.8%)	12 (44.4%)	6 (35.3%)	8 (29.6%)	210 (58.3%)	
実施済	6 (31.6%)	3 (18.8%)	2 (25.0%)	3 (17.6%)	0 (4.8%)	1 (16.7%)	2 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	57 (27.1%)	
一部実施済	4 (21.1%)	8 (50.0%)	1 (12.5%)	4 (23.5%)	3 (20.0%)	3 (14.3%)	0 (33.3%)	2 (0%)	0 (0%)	43 (20.5%)	
実施中	8 (42.1%)	5 (31.3%)	5 (62.5%)	8 (47.1%)	7 (46.7%)	9 (42.9%)	6 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (12.5%)	77 (36.7%)	
具体化進行中	1 (5.3%)	0 (8.3%)	0 (21.1%)	2 (18.5%)	5 (15.0%)	8 (21.6%)	4 (51.9%)	2 (41.2%)	7 (70.4%)	33 (15.7%)	
具体化準備中	1 (3.2%)	2 (8.3%)	4 (21.1%)	5 (18.5%)	3 (15.0%)	8 (21.6%)	14 (51.9%)	7 (41.2%)	19 (70.4%)	73 (20.3%)	
遅延・中断	7 (22.6%)	2 (8.3%)	5 (26.3%)	3 (11.1%)	2 (10.0%)	8 (21.6%)	0 (23.5%)	4 (0%)	0 (0%)	36 (10.0%)	
中止・消滅	4 (12.9%)	4 (16.7%)	2 (10.5%)	2 (7.4%)	0 (3.7%)	0 (3.7%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	41 (11.4%)	
合計	31	24	19	27	20	37	27	17	27	360	
事業化率(%)	61.3	66.7	42.1	63.0	75.0	56.8	44.4	35.3	29.6	58.3	

表3-i-c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0	0	3 (75.0%)	2 (33.3%)	3 (100.0%)	4 (50.0%)	3 (60.0%)	7 (87.5%)	12 (75.0%)	2 (22.2%)
実施済	0	0	2 (66.7%)	2 (100.0%)	0	3 (75.0%)	0	3 (42.9%)	3 (25.0%)	1 (50.0%)
一部実施済	0	0	1 (33.3%)	0	0	0	2 (66.7%)	0	3 (25.0%)	1 (50.0%)
実施中	0	0	0	0	2 (66.7%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)	3 (42.9%)	6 (50.0%)	0
具体化進行中	0	0	0	0	1 (33.3%)	0	0	1 (14.3%)	0	0
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (6.3%)	1 (11.1%)
遅延・中断	0	0	0 (33.3%)	2	0	2 (25.0%)	1 (20.0%)	1 (12.5%)	2 (12.5%)	4 (44.4%)
中止・消滅	0	0	1 (25.0%)	2 (33.3%)	0	2 (25.0%)	1 (20.0%)	0	1 (6.3%)	2 (22.2%)
合 計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9
事業化率(%)	0.0	0.0	75.0	33.3	100.0	50.0	60.0	87.5	75.0	22.2

プロジェクトの現況	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	7 (58.3%)	4 (40.0%)	6 (66.7%)	4 (100.0%)	4 (33.3%)	6 (46.2%)	9 (47.4%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	3 (50.6%)	80
実施済	1 (14.3%)	3 (75.0%)	3 (50.0%)	0	1 (25.0%)	2 (33.3%)	0	0	0	0	24 (30.0%)
一部実施済	2 (28.6%)	1 (25.0%)	2 (33.3%)	2 (50.0%)	0	0	0	0	0	0	14 (17.5%)
実施中	3 (42.9%)	0	1 (16.7%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	3 (50.0%)	5 (55.6%)	0	2 (66.7%)	2 (38.8%)	31
具体化進行中	1 (14.3%)	0	0	0	1 (25.0%)	1 (16.7%)	4 (44.4%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (13.8%)	11
具体化準備中	4 (33.3%)	1 (10.0%)	3 (33.3%)	0	4 (33.3%)	4 (46.2%)	6 (42.1%)	8 (60.0%)	6 (70.0%)	7 (25.9%)	41
遅延・中断	1 (8.3%)	4 (40.0%)	0	0	3 (25.0%)	1 (7.7%)	2 (10.5%)	3 (30.0%)	0	0	26 (16.5%)
中止・消滅	0	1 (10.0%)	0	0	1 (8.3%)	0	0	0	0	0	11 (7.0%)
合 計	12	10	9	4	12	13	19	10	10	10	158
事業化率(%)	58.3	40.0	66.7	100.0	33.3	46.2	47.4	10.0	30.0	10	50.6

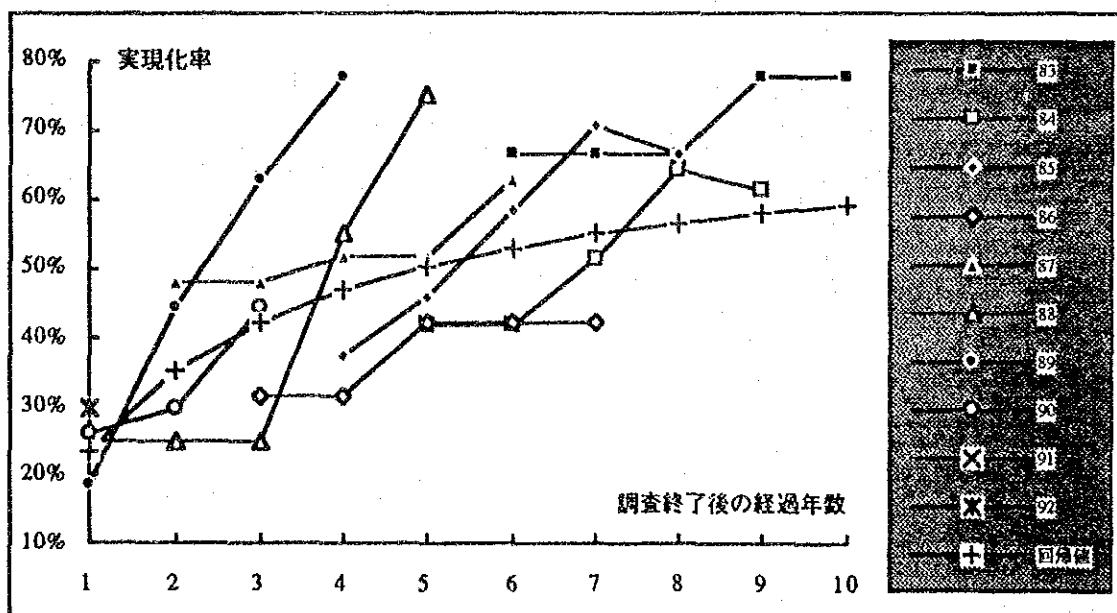
「F/S調査等」の案件総数は518件あり、その内の56.0%に相当する290件が、「実施済・進行中」となっている。ここでは、実現状況の推移をより動的に把握するために、案件の調査終了後経過年数と実現化率との相関を調べた。

1989年度から本年度までのフォローアップ調査（社会開発及び農林水産開発）をもとに各年度ごとの終了案件（1983年度以降終了の案件を対象とする）に対して調査終了後の経過年数と実現化率を表3-jと表3-kに示す。このデータを図化したのが図3-jと図3-kである。

表3-j 調査終了後経過年数と実現化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）

調査終了後経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
終了年度	案件数									
83年度	18					67%	67%	67%	78%	78%
84年度	31				42%	42%	52%	65%	61%	
85年度	24			38%	46%	58%	71%	67%		
86年度	19		32%	32%	42%	42%	42%			
87年度	27	48%	48%	52%	52%	63%				
88年度	20	25%	25%	25%	55%	75%				
89年度	37	19%	44%	63%	78%					
90年度	27	26%	30%	44%						
91年度	17	24%	35%							
92年度	27	30%								
回帰値		23%	35%	42%	47%	50%	53%	55%	57%	59%
合計	247									

図3-j 調査終了後経過年数と実現化率の推移（社会開発分野の「F/S調査等」）

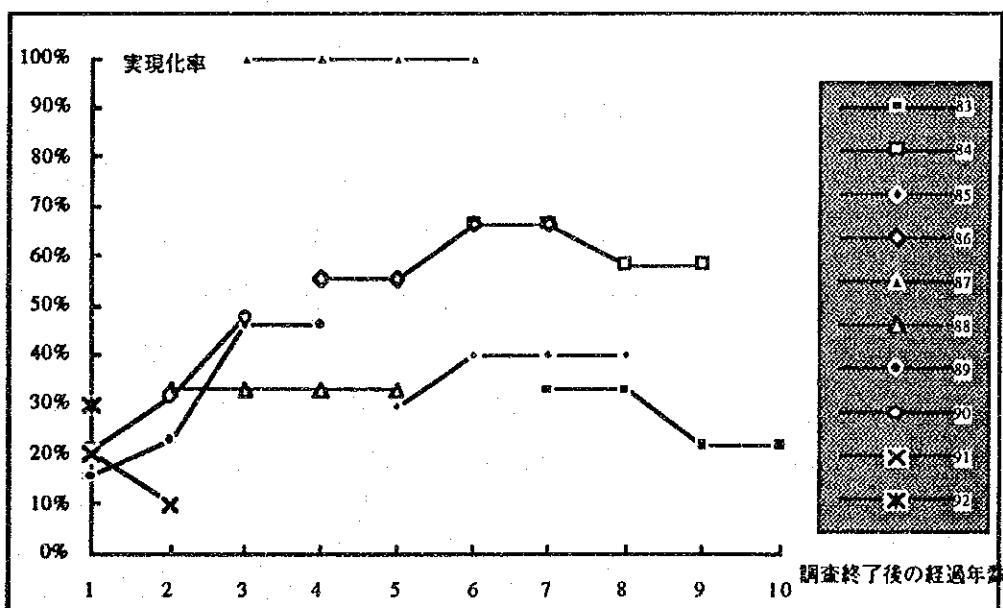


社会開発分野の場合、これを回帰^{注1}したところ、以下のような回帰値と回帰線が得られた。したがって、これにより、標準的な案件の実現化率を得ることが出来る。この結果、M/Pの場合とは全く異なり、経過年数が経つにしたがって、実現化率が漸増するという結果を得た。これは、F/S終了後に何らかの具体的な行動を取ることによって、「実施済・進行中」として区分されることと大きな関わりがある。また、社会開発分野においては「M/P調査等」が減点法的な使われ方をするのに対して、「F/S調査等」の場合には、加点法的な使われ方をされているとも言える。

表3-k 調査終了後経過年数と実現化率の推移（農林水産開発分野の「F/S調査等」）

調査終了後の経過年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
終了年度	案件数									
83年度	9							33%	33%	22% 22%
84年度	12							67%	67%	58% 58%
85年度	10							30%	40%	40% 40%
86年度	9							56%	56%	67% 67%
87年度	4					100%	100%	100%	100%	
88年度	12					33%	33%	33%	33%	
89年度	13	15%	23%	46%	46%					
90年度	19	21%	32%	47%						
91年度	10	20%	10%							
92年度	10	30%								
合計	108									

図3-k 調査終了後経過年数と実現化率の推移（農林水産開発分野の「F/S調査等」）



^{注1} 調査終了年度の3月を0年としている。調査終了後経過年数と実現率が原点を通る双曲線を描くと仮定した。それぞれの逆数に対して、最小二乗法による直線回帰を行なった。案件数による重み付けは行なっていない。

農林水産分野の場合には案件数が限られていることから、回帰分析は行なっていない。この場合、調査終了後5~8年で実現化率が最も高くなるということが言える。

表3-1に調査種類別の活用状況を示す。M/P+F/S、F/Sの実現化率はほぼ55%と同じであるが、D/Dの実現化率は71.4%と高く推移しているのがわかる。これは、D/Dの案件数が14件と少ないと、D/Dを行なっている案件では既にフィージビリティーが確認されている場合が多いことの2点が高い実現化率に影響していると考えられる。

表3-1 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現状	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	66 (55.9%)	214 (55.4%)	10 (71.4%)	290 (56.0%)
実施済	4 (6.1%)	71 (33.2%)	6 (60.0%)	81 (27.9%)
一部実施済	20 (30.3%)	36 (16.8%)	1 (10.0%)	57 (19.7%)
実施中	23 (34.8%)	84 (39.3%)	1 (10.0%)	108 (37.2%)
具体化進行中	19 (28.8%)	23 (10.7%)	2 (20.0%)	44 (15.2%)
具体化準備中	36 (30.5%)	76 (19.7%)	2 (14.3%)	114 (22.0%)
遅延・中断	12 (10.2%)	49 (12.7%)	1 (7.1%)	62 (12.0%)
中止・消滅	4 (3.4%)	47 (12.2%)	1 (7.1%)	52 (10.0%)
合計	118	386	14	518

2. 地域別活用状況

表3-mに地域別実現状況を示す。最も実現化率の高い地域区分は、「アセアン6ヶ国」であり、活用率は63.8%となっている。逆に、最も低いのは中南米、オセアニアであり、それぞれ43.4%、25.0%となっている。アセアン6ヶ国の場合、高い成長率を続けていること、案件数の多いこと、日本からのODA供与額の多いことが、高い実現化率に大きく寄与していると考えられる。逆に、中南米の場合には、一次產品価格の低迷、累積債務の深刻化、頻繁な政権交代と政情不安などが影響していると考えられ、近年の経済復調によって、この実現化率も向上して行くものと期待される。オセアニアの場合、案件数が8件と少ないと、原因の一般化は難しいと考えられる。

表3-m 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア				中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン6ヵ国	その他アジア	計	中近東							
実施済・進行中	150 (63.8%)	60 (61.9%)	210 (63.3%)	27 (55.1%)	23 (43.4%)	28 (37.3%)	2 (25.0%)	0	0	0	290 (56.0%)
実施済	35 (23.3%)	13 (21.7%)	48 (22.9%)	12 (44.4%)	11 (47.8%)	9 (32.1%)	1 (50.0%)	0	0	0	81 (27.9%)
一部実施済	31 (20.7%)	12 (20.0%)	43 (20.5%)	3 (11.1%)	5 (21.7%)	6 (21.4%)	0 (0%)	0	0	0	57 (19.7%)
実施中	58 (38.7%)	25 (41.7%)	83 (39.5%)	11 (40.7%)	6 (26.1%)	7 (25.0%)	1 (50.0%)	0	0	0	108 (37.2%)
具体化進行中	26 (17.3%)	10 (16.7%)	36 (17.1%)	1 (3.7%)	1 (4.3%)	6 (21.4%)	0 (0%)	0	0	0	44 (15.2%)
具体化準備中	41 (17.4%)	25 (25.8%)	66 (19.9%)	12 (24.5%)	12 (22.6%)	22 (29.3%)	2 (25.0%)	0	0	0	114 (22.0%)
遅延・中断	22 (9.4%)	10 (10.3%)	32 (9.6%)	5 (10.2%)	8 (15.1%)	14 (18.7%)	3 (37.5%)	0	0	0	62 (12.0%)
中止・消滅	22 (9.4%)	2 (2.1%)	24 (7.2%)	5 (10.2%)	10 (18.9%)	11 (14.7%)	1 (12.5%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	1 (10.0%)	52 (10.0%)
合計	235	97	332	49	53	75	8	0	1	1	518

3. 分野別活用状況

表3-nに分野別（中分類）実現状況を示す。これによれば、案件数が10を超える分野の内、最も実現化率の高いのは、公益事業、道路、通信・放送の各分野の案件であり、いずれも60%を超えている。特に通信・放送については、活用率が70%に達している。

表3-n 「F/S調査等」分野別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	計画・行政	公共・公益事業						商業	農林水産				合計		
		運輸・交通				社会基盤	通信・放送		農業	畜産	林産	水産			
		公益事業	道路	鉄道	港湾										
実施済・進行中	2 (66.7%)	31 (67.4%)	40 (62.5%)	16 (51.6%)	26 (54.2%)	12 (50.0%)	13 (40.6%)	33 (34.1%)	33 (71.7%)	4 (80.0%)	77 (52.4%)	2 (50.0%)	1 (20.0%)	290 (56.0%)	
実施済	1 (50.0%)	5 (16.1%)	9 (22.5%)	3 (18.8%)	8 (30.8%)	1 (8.3%)	5 (38.5%)	7 (21.2%)	17 (51.5%)	1 (25.0%)	23 (29.9%)	0 (100.0%)	1 (100.0%)	81 (27.9%)	
一部実施済	0 (32.3%)	10 (7.5%)	3 (37.5%)	6 (15.4%)	4 (16.7%)	2 (16.7%)	3 (23.1%)	8 (24.2%)	7 (21.2%)	0 (18.2%)	14 (18.2%)	0 (0%)	0 (0%)	57 (19.7%)	
実施中	1 (50.0%)	7 (22.6%)	22 (55.0%)	7 (43.8%)	12 (46.2%)	5 (41.7%)	1 (7.7%)	13 (39.4%)	7 (21.2%)	2 (50.0%)	29 (37.7%)	0 (100.0%)	0 (0%)	108 (37.2%)	
具体化着手中	0 (29.0%)	9 (15.0%)	6 (15.0%)	0 (7.7%)	2 (33.3%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)	1 (25.0%)	11 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)	44 (15.2%)	
具体化準備中	1 (33.3%)	11 (23.9%)	14 (21.9%)	4 (12.9%)	10 (20.8%)	7 (29.2%)	6 (18.8%)	15 (24.6%)	5 (10.9%)	0 (0%)	36 (24.5%)	1 (50.0%)	2 (40.0%)	114 (22.0%)	
遅延・中断	0 (4.3%)	2 (4.7%)	3 (19.4%)	6 (8.3%)	4 (16.7%)	4 (21.9%)	6 (9.8%)	4 (8.7%)	0 (0%)	25 (17.0%)	0 (0%)	0 (20.0%)	1 (12.0%)	62 (12.0%)	
中止・消滅	0 (4.3%)	2 (10.9%)	7 (16.1%)	5 (16.7%)	1 (4.2%)	6 (18.8%)	1 (11.5%)	7 (8.7%)	4 (20.0%)	1 (6.1%)	9 (50.0%)	1 (20.0%)	1 (10.0%)	52 (10.0%)	
合計	3	46	64	31	46	24	32	61	46	5	147	2	4	518	

4. 「実施済・進行中」案件の具体的内容

本節ではF/S調査等、全518件のうち「実施済・進行中」と分類された290件についてその具体的な内容を詳しく見てみる。まず、この「実施済・進行中」に分類されたほとんどの案件は、調査で提案されたプロジェクトについて資金調達先が確定している。資金調達先としてはOECD、JICA、世界銀行、ADB、他の援助国など多様に考えられるが、一旦資金調達先が確定すると、具体化進行中→実施中→一部実施済・実施済（以上、「実施済・進行中」の中の4つの細分類）と順調にプロジェクトは進行していくと言える。それから少數ながら資金調達が確定したと同等の高い実現可能性が確認されて、この「実施済・進行中」に分類された案件もある。例えばタイの「チャンタブリ川流域農業総合開発計画」での「調査終了後、同プロジェクトが第7次国家計画に組み込まれ、詳細設計も終了した。今年、さらに環境評価調査を行なった後、自己資金1.72億バーツで建設が開始される計画となっている」という場合などがこれにあたる。

以上が「実施済・進行中」という分類の大枠の説明であるが、基本的には資金調達が確定した案件がここに分類されていると考えてよい。

「実施済・進行中」については「実施済」「実施中」「具体化進行中」という従来の3小区分に加えて、本年度から「一部実施済」という小区分を設定した。これは、従来F/S調査等で提案されたプロジェクトのうち部分的に実現化された案件が、やむをえず「実施済」あるいは「実施中」に分類されていた現状を改め、現実に即した「一部実施済」という新区分に分類することにしたということである。この区分に従い、過去のF/S等案件についても改めて判断した結果、57案件が「一部実施済」に分類された。これは「実施済・進行中」全案件290件の19.7%にあたる。

この「一部実施済」に該当した個々の案件を概観すると、提案プロジェクトをいくつかの段階あるいはいくつかのパッケージに分割して提示した案件が多い。以下その典型的な例を挙げておく。

例1) タンザニア「ローアモシ農業開発計画」においては、農業開発計画が4地区について策定された。

その後「第1優先順位のラウ川水系地区がOECDローンによって実施された。第2優先地区のミワレニ湧水計画は1989年に同国政府により在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが実現しなかった。（第3、4優先順位地区についての動きは今のところない。）」よって「一部実施済」へ分類した。

例2) マレイシア「ペナン州下水道・排水計画」においては、排水事業計画が5段階（フェーズ1～5）に分けて提案された。その後「フェーズ1については連邦政府からのローンによって1985年に工事完了した。フェーズ2～5については所要資金が過大であるため実施を中断した。」よって「一部実施済」へ分類した。

最後に、「実施済・進行中」案件290件の実現内容を分析すると次の4項目にまとめられる。

- ・「実施済・進行中」案件数を「F/S調査等」全案件数で割った値を「事業化率」と呼んでいるが、本年度は「F/S調査等」全518件のうち「実施済・進行中」が290件だったので事業化率は56.

0%となり、昨年の54.1%に比べ、1.9%の上昇となった。

・案件全体の資金調達先を件数でみると、円借款がやはり大きな比重を占めるが、その一方で、無償資金協力、自己資金の比率が増加傾向にある。

・地域、時期、分野を総合的に分析すると、次の大まかな特徴が指摘できる。

① 金額、件数とも最大援助地域であるアジア諸国（特にアセアン6カ国）は、運輸・交通（道路、港湾、鉄道、空港等）、社会基盤（水資源開発、河川、砂防）、通信・放送などの大型インフラ案件を円借款により実施しているが、各国ごとの対外借入実績には、明確な差がみられる。

② アフリカは農業分野（主にかんがいなど農業一般）の小規模案件を無償資金協力で実施している。

③ 中南米は、80年代債務危機により、対外的な援助が途絶え、全分野にわたり遅延案件が多い。

④ 中近東は石油収入による自己資金で案件を実現化することが多い。

・案件の促進理由としては、国家開発政策に合致していること、そしてその中で高いプライオリティが得られること、調査段階で適切な規模が提示され調査終了後迅速な対応が行なわれること（特に調査終了後2年以内が極めて重要である）などが挙げられる。

付属資料

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発・及び農林水産)

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
1	バングラデシュ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	1977	通信・放送・放送
2	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業／農業一般
3	バングラデシュ	メグナ・メグナムティ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通・道路
4	バングラデシュ	鉄道車両工事建設計画	F/S	1985	運輸・交通・鉄道
5	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通・港湾
6	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤／河川・砂防
7	バングラデシュ	ラジャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業／農業一般
8	バングラデシュ	モアル農村開発計画	M/P	1989	農業／農業一般
9	バングラデシュ	チタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通・海運・船舶
10	バングラデシュ	チタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通・航空・空港
11	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）	F/S	1989	社会基盤／河川・砂防
12	バングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通・港湾
13	バングラデシュ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業／農業一般
14	バングラデシュ	モデル農村開発計画II	M/P	1991	農業／農業一般
15	バングラデシュ	ダッカ首都灌水防禦・雨水排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤／河川・砂防
16	バングラデシュ	北西地域洪水防禦排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤／河川・砂防
17	バングラデシュ	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	1992	農業／農業土木
18	ブータン	ルンチ・モンカル農業総合開発計画	F/S	1988	農業／農業一般
19	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤／建築・住宅
20	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通・運輸・交通一般
21	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通・港湾
22	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通・鉄道
23	中国	鄭州・宝鶴間複線鉄道電化計画、新築・広州間鐵道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通・鉄道
24	中国	秦皇岛港丙丁バース建設、連雲港駱嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通・港湾
25	中国	天津・上海・広州電気通信網改修計画	F/S	1984	通信・放送・電気通信
26	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開發計画	F/S	1984	農業／農業一般
27	中国	三江平原農業綜合試驗場基本計画	F/S	1984	農業／農業一般
28	中国	上海都市快速鐵道整備計画	F/S	1986	運輸・交通・鉄道
29	中国	大慶湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通・港湾
30	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政／環境問題

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
31	中国	上海・南京間高速道路建設計画	FS	1987	運輸・交通／道路
32	中国	上海市黄浦江架橋計画	FS	1987	運輸・交通／道路
33	中国	北江幹流多目的ダム建設計画	FS	1987	社会基盤／水資源開発
34	中国	天津駅乗換多目的ダム建設計画	FS	1987	社会基盤／水資源開発
35	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画／総合・地域開発計画
36	中国	大連港海湾整備計画	MP+FS	1988	運輸・交通／港湾
37	中国	甘粛省蘭州地区牧畜開発計画	MP+FS	1988	畜産／畜産
38	中国	天津市地下水源開発計画	FS	1988	運輸・交通／航空・空港
39	中国	北京首都空港旅客地区拡張計画	FS	1988	社会基盤／水資源開発
40	中国	糧音闘ダム建設計画	FS	1988	農業／農業一般
41	中国	湖北省北部農業水利開發計画	FS	1988	運輸・交通／港湾
42	中国	三港湾整備計画	FS	1989	運輸・交通／航空・空港
43	中国	武漢天河空港建設計画	FS	1989	運輸・交通／航空・空港
44	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	FS	1989	農業／農業一般
45	中国	西安市生活雑棄物処理計画	MP+FS	1990	公益事業／都市衛生
46	中国	天水市津港快速鉄道建設設計計画	FS	1990	運輸・交通／鉄道
47	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	FS	1990	農業／農業一般
48	中国	ウルムチ地下水開発計画	FS	1990	社会基盤／水資源開発
49	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	FS	1991	通信・放送／電気通信
50	中国	広西壮族自治区欽州地区農業総合開発計画	FS	1991	農業／農業一般
51	中国	湘西南支山脈地区農牧業総合開発計画	MP+FS	1992	農業／農業一般
52	中国	遼河三角洲農業資源統合開発計画	MP+FS	1992	農業／河川・砂防
53	中国	珠江中下流域開拓水予蓄給計画	FS	1992	社会基盤／水資源開発
54	インド	吉井疊溝ダム修復強化計画	FS	1987	運輸・交通／鉄道
55	インド	アーチー・カシブール開幹線改修改良計画	FS	1987	運輸・交通／鉄道
56	インド	鐵道車両工場近代化計画	FS	1989	運輸・交通／港湾
57	インド	カルカッタ・ハルティア港開発計画	MP+FS	1989	運輸・交通／鉄道
58	インド	ニユーデリー駅近代化計画	FS	1990	運輸・交通／港湾
59	インド	二ニュー・マンガロール港改良計画	FS	1991	農業／農業一般
60	インド	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	FS	1992	運輸・交通／都市交通

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
61	インドネシア	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	1974	社会基盤/水資源開発
62	インドネシア	東部ジャワ州総合開発 ウォノギリ多目的ダム建設計画	M/P	1975	開発計画/総合・地域開発計画
63	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	FS	1975	社会基盤/水資源開発
64	インドネシア	ウォノギリ多目的ダム計画開拓運搬及び河川改修計画	FS	1976	運輸・交通/道路
65	インドネシア	ウォノギリダムかんがい及び河川改修計画	FS	1976	社会基盤/河川・砂防
66	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1976	開発計画/総合・地域開発計画
67	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	FS	1977	運輸・交通/港湾
68	インドネシア	バンジャルマシン港開発計画	FS	1977	社会基盤/河川・砂防
69	インドネシア	ブランタス河（クリンギダム）アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
70	インドネシア	ブランタス河中流域河川改修計画アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
71	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光/観光一般
72	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M/Pはウラル河総合河川改修計画）	M/P+FS	1978	社会基盤/河川・砂防
73	インドネシア	ジャカルタリンクグロード計画	FS	1978	運輸・交通/道路
74	インドネシア	ビトン港整備計画	FS	1978	運輸・交通/港湾
75	インドネシア	スマラン港開発計画（フェーズI）	FS	1978	運輸・交通/港湾
76	インドネシア	病院整備計画	FS	1978	社会基盤/建築・住宅
77	インドネシア	中部ジャワ州アカラונגガン林業資源調査	基盤調査	1978	林業・森林保全
78	インドネシア	ソロ河ウォノギリ多目的ダム開運河川改修計画アフターケア	その他	1979	運輸・交通/海運・船舶
79	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
80	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
81	インドネシア	バリクババン港港湾整備計画	FS	1979	運輸・交通/港湾
82	インドネシア	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	FS	1979	観光/観光一般
83	インドネシア	リムカナンかんがい計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
84	インドネシア	ジャカルタ～メラク間道路アフターケア	M/P	1980	開発計画/総合・地域開発計画
85	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	運輸・交通/都市交通
86	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1980	社会基盤/河川・砂防
87	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	林業・森林保全
88	インドネシア	メラビ火山砂防基本計画	M/P	1980	公益事業・上水道
89	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	
90	インドネシア	地方小都市上下水道整備計画	FS	1980	

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
91	インドネシア	マカッサル送給所整備計画	F/S	1980	運輸・交通・海運・船路
92	インドネシア	マティウン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤／河川・砂防
93	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通・道路
94	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+FS	1981	運輸・交通・港湾
95	インドネシア	ロニスト住宅開発計画	M/P+FS	1981	社会基盤／建築・住宅
96	インドネシア	ジャカルタ海岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通・道路
97	インドネシア	バタン空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通・航空・空港
98	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送・電気通信
99	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送・電気通信
100	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送・電気通信
101	インドネシア	ランケンガムガム開発計画	F/S	1981	農業／農業一般
102	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1982	通信・放送・電気通信
103	インドネシア	米穀取扱後處理法改善計画	M/P	1982	農業／農産加工
104	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道整備計画（東部地域電気通信網整備計画のF／S）	M/P+FS	1982	通信・放送・電気通信
105	インドネシア	スラウェシ電気通信網整備計画（中央線高架化）	M/P+FS	1982	運輸・交通・航空・空港
106	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	社会基盤／河川・砂防
107	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画（Phase II）	F/S	1982	農業／農業一般
108	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業／農業一般
109	インドネシア	福壽客虫発生予察防除計画	F/S	1982	農業／農業一般
110	インドネシア	福種子生産・配布計画	F/S	1982	農業／農業一般
111	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	F/S	1982	農業／農業一般
112	インドネシア	ビラかんがい開発計画	F/S	1982	農業／農業土木
113	インドネシア	ジャワ島幹線道路電化計画	M/P	1983	運輸・交通・鉄道
114	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤／水資源開発
115	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤／都市計画・土地造成
116	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送・通信・放送一般
117	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+FS	1983	運輸・交通・港湾
118	インドネシア	バタン治水計画	M/P+FS	1983	社会基盤／河川・砂防
119	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	FS	1983	社会基盤／都市計画・土地造成
120	インドネシア	K-C-C 地区灌漑開発計画	FS	1983	農業／農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
121	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P/F/S	1984	公益事業／上水道
122	インドネシア	ラジオ・テレビ放送融合開発5ヵ年計画	M/P-F/S	1984	通信・放送／通信・放送一般
123	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（エンカルテン空港鉄道新線計画）	F/S	1984	運輸・交通／鉄道
124	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（マンガライ駅立体交差化、メラク線改良及びF/S	F/S	1984	運輸・交通／鉄道
125	インドネシア	スメル火山防護・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤／河川・砂防
126	インドネシア	又サテンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送／電気通信
127	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通／海運・船舶
128	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤／水資源開発
129	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送／電気通信
130	インドネシア	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業／上水道
131	インドネシア	ウディス川流域開発計画	M/P-F/S	1985	社会基盤／水資源開発
132	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通／道路
133	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンボンバンダン駅地区改良計画）	F/S	1985	運輸・交通／鉄道
134	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通／鐵道
135	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤／水資源開発
136	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送／電気通信
137	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	F/S	1985	社会基盤／測量・地図
138	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	F/S	1985	農業／農業一般
139	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送／通信・放送一般
140	インドネシア	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P-F/S	1986	運輸・交通／港湾
141	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通／航空・空港
142	インドネシア	スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送／電気通信
143	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通／道路
144	インドネシア	馬来西亞交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通／航空・空港
145	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光／觀光一般
146	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業／農業一般
147	インドネシア	ジャカルタ市都市農業物資整備計画	F/S	1987	公益事業／都市衛生
148	インドネシア	スマトラ純幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送／電気通信
149	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通／海運・船舶
150	インドネシア	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通／都市交通

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度 分野（中分類/小分類）	
				M/P+F/S	F/S
151	インドネシア	チタルム川上流域洪水防禦計画		1988 社会基盤/河川・砂防	
152	インドネシア	ガルングン火山防災計画		1988 社会基盤/河川・砂防	
153	インドネシア	バリ海岸緊急保全計画		1988 社会基盤/河川・砂防	
154	インドネシア	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズ1及びII）		1988 通信・放送/電気通信	
155	インドネシア	都市加入者マイクロ流域整備計画		1988 開発計画/総合・地域開発計画	
156	インドネシア	バターンクム農業開発計画		1988 通信・放送/電気通信	
157	インドネシア	北部スマトラ地帯総合開発計画		1989 農業/農業一般	
158	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画		1989 通信・放送/電気通信	
159	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画		1989 農業/農業一般	
160	インドネシア	牧種後処理及び流通改善計画		1989 農業/農産加工	
161	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画		1989 社会基盤/都市計画・土地造成	
162	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発計画		1989 通信・放送/放送	
163	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画		1989 運輸・交通/道路	
164	インドネシア	産業造林計画		1989 林業/林業・森林保全	
165	インドネシア	地方空港整備計画		1990 運輸・交通/航空・空港	
166	インドネシア	ジャカルタ都市排水・下水道整備計画		1990 公益事業/下水道	
167	インドネシア	ジャボタベック園芸総合輸送システム改良計画		1990 運輸・交通/鉄道	
168	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画		1990 通信・放送/電気通信	
169	インドネシア	アサハン河下流域開発計画		1990 農業/農業一般	
170	インドネシア	ボゴールバーンドン道路整備計画		1990 運輸・交通/道路	
171	インドネシア	バンジャルマシン港航路整備・浚渫計画		1990 運輸・交通/港湾	
172	インドネシア	アイルスラガン港深整備開発計画		1990 農業/農業一般	
173	インドネシア	ブラワー・バantan統合河川流域開発計画		1991 社会基盤/河川・砂防	
174	インドネシア	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画		1991 運輸・交通/道路	
175	インドネシア	ニアス島深整備開発計画		1991 農業/農業一般	
176	インドネシア	南部スマトラ地帯総合開発計画		1992 開発計画/総合・地域開発計画	
177	インドネシア	スマトラ東海岸道路整備計画		1992 運輸・交通/道路	
178	インドネシア	全国フェリー網整備計画		1992 運輸・交通/港湾	
179	インドネシア	地方水道整備計画		1992 公益事業/上水道	
180	インドネシア	デンバサール下水道整備計画		1992 公益事業/下水道	

国別・調査種類別開発実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
181	インドネシア	チダナオ・チバントン水資源開発計画	F/S	1992	社会基盤／水資源開発
182	インドネシア	小規模かんがい施設整備計画	F/S	1992	農業／農業一般
183	インドネシア	ローカン川流域資源開発計画	F/S	1992	農業／農業一般
184	インドネシア	第6次5カ年電気通信網開発計画	その他	1992	通信・放送／電気通信
185	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通／鉄道
186	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業／農業一般
187	大韓民国	長期期目的ダム開発計画	MP	1979	社会基盤／水資源開発
188	大韓民国	ソウル特別市都市圏緊密化整備計画	MP+F/S	1985	公益事業／都市衛生
189	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	MP	1991	社会基盤／河川・砂防
190	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	MP+F/S	1989	社会基盤／河川・砂防
191	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	F/S	1989	農業／農業一般
192	ラオス	タゴン梁設計計画	F/S	1990	運輸・交通／道路
193	ラオス	サバナケート県農業開発計画実施調査	MP	1992	農業／農業一般
194	ラオス	首都農業物處理計画	MP+F/S	1992	公益事業／都市衛生
195	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送／電気通信
196	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	MP+F/S	1978	公益事業／下水道
197	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	MP+F/S	1979	農業／農業一般
198	マレーシア	ビンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通／港湾
199	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	MP+F/S	1980	運輸・交通／港湾
200	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通／道路
201	マレーシア	サバ・サラワク洪水予報計画	F/S	1980	社会基盤／河川・砂防
202	マレーシア	アロースタード下水道及び排水計画	MP+F/S	1981	公益事業／下水道
203	マレーシア	F/M放送網整備計画	F/S	1981	通信・放送／放送
204	マレーシア	全国水資源開発計画	MP	1982	社会基盤／水資源開発
205	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	MP+F/S	1982	公益事業／下水道
206	マレーシア	ジョージタウン・バタワース道路計画（フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2）	F/S	1982	運輸・交通／道路
207	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1982	社会基盤／建築・住宅
208	マレーシア	銅鉱埋立跡地住宅開発計画	M/P	1983	運輸・交通／鉄道
209	マレーシア	鉄道整備計画	F/S	1983	通信・放送／放送
210	マレーシア	東マレーシアF/M放送網整備計画	F/S		

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
211	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通／道路
212	マレーシア	ペルリス港開発計画	F/S	1984	運輸・交通／港湾
213	マレーシア	ペカリス・ケダ・ラウビナン地域資源開発計画	F/S	1984	社会基盤／水資源開発
214	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業／林業・森林保全
215	マレーシア	トレンガム南部地域資源開発計画	M/P	1985	開発計画／総合・地域開発計画
216	マレーシア	南ジヨホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤／水資源開発
217	マレーシア	タタウ・カビト幹線道路計画	F/S	1985	運輸・交通／道路
218	マレーシア	鉄道整備計画（東西線・西線）	F/S	1985	運輸・交通／鉄道
219	マレーシア	クランバレー交通計画	M/P	1985	運輸・交通／都市交通
220	マレーシア	クアンタン－コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送／電気通信
221	マレーシア	ペナン市都市交通コンピュータ－制御システム	F/S	1987	運輸・交通／都市交通
222	マレーシア	ダンジョンカラン港深計画	M/P+F/S	1987	農業／農業一般
223	マレーシア	クラン川流域治水計画	F/S	1988	社会基盤／河川・砂防
224	マレーシア	地盤整合開発計画	F/S	1988	観光／観光一般
225	マレーシア	ペナン農業物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業／都市衛生
226	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤／河川・砂防
227	マレーシア	高速道路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通／道路
228	マレーシア	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	1989	運輸・交通／都市交通
229	マレーシア	水産物流通システム総合計画	M/P	1990	水産／水産
230	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	1990	社会基盤／河川・砂防
231	マレーシア	非穀倉溝渠地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	1990	農業／農業一般
232	マレーシア	クランバレー地域鐵道改良計画	F/S	1990	運輸・交通／鉄道
233	マレーシア	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通／港湾
234	マレーシア	全国道路網整備計画	M/P	1992	運輸・交通／道路
235	マレーシア	全國鐵路維持・修正計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通／道路
236	モルディブ	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	1992	社会基盤／河川・砂防
237	モンゴル	ザミンワード駅貨物積卸施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通／鉄道
238	ミャンマー	イラワジ川流域農業統合開発計画	M/P	1979	農業／農業加工
239	ミャンマー	ライスミル建設計画	F/S	1979	農業／農業加工
240	ミャンマー	ラシングーン国際空港拡張計画	F/S	1980	運輸・交通／航空・空港

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度 分野(中分類/小分類)	
				1980	1981
241	ミャンマー	南ナウインかんがい計画	FS	農業/農業一般	農業/農業一般
242	ミャンマー	オカンダムかんがい計画	FS	農業/農業一般	農業/農業一般
243	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	FS	運輸・交通/鉄道	運輸・交通/鉄道
244	ミャンマー	船艇修理ドックヤード	FS	運輸・交通/海運・船艇	運輸・交通/海運・船艇
245	ミャンマー	イラワジ河港整備計画	FS	運輸・交通/鐵道	運輸・交通/鐵道
246	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	FS	通信・放送/電気通信	通信・放送/電気通信
247	ネパール	地方電気通信調整機	FS	社会基盤/水資源開発	社会基盤/水資源開発
248	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	1985
249	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+FS	通信・放送/放送	通信・放送/放送
250	ネパール	シンズリ道路建設計画	FS	運輸・交通/道路	運輸・交通/道路
251	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
252	ネパール	国内航空網整備計画	MP+FS	1989	運輸・交通/航空・空港
253	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤/水資源開発
254	ネパール	カトマンズ都市交通計画	M/P+FS	1992	運輸・交通/航空・空港
255	パキスタン	パキスタンカシム港建設計画アフターケア	その他	1975	運輸・交通/港湾
256	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+FS	1979	運輸・交通/海運・船舶
257	パキスタン	グラダール・ミニポート開発計画	FS	1980	運輸・交通/港湾
258	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+FS	1981	運輸・交通/港湾
259	パキスタン	パットフィーダー水路拡張計画	FS	1982	農業/農業土木
260	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通/運輸・交通一般
261	パキスタン	国航機関車供給計画	FS	1983	運輸・交通/鉄道
262	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	FS	1984	公益事業/上水道
263	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業/農業一般
264	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業/農産加工
265	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	FS	1986	農業/農業一般
266	パキスタン	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	1987	運輸・交通/運輸・交通一般
267	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤/水資源開発
268	パキスタン	クランク川上流かんがい開発計画	FS	1988	農業/農業一般
269	パキスタン	ソフト地域農村総合開発計画	M/P+FS	1989	農業/農業一般
270	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	FS	1989	通信・放送/放送

国別・調査種類別開発実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
271	パキスタン	マリ川流域農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
272	パキスタン	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	MP+FS	1991	運輸・交通/都市交通
273	パキスタン	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	1992	農業/農業土木
274	フィリピン	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	1976	運輸・交通/鉄道
275	フィリピン	スーピック修理用造船所建設設計画	F/S	1976	運輸・交通/海運・船舶
276	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通/海運・船舶
277	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業/農業一般
278	フィリピン	Agno川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のためのF/S	F/S	1977	社会基盤/河川・砂防
279	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業/農業土木
280	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産/水産
281	フィリピン	フェリー計画ア/ファー/ケア	その他	1977	運輸・交通/海運・船舶
282	フィリピン	小水系河川総合開発計画	MP	1978	社会基盤/水資源開発
283	フィリピン	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	1978	運輸・交通/道路
284	フィリピン	ルソン島北部電気通信建設設計画	F/S	1978	通信・放送/電気通信
285	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
286	フィリピン	漁港整備計画レビュウ調査	その他	1978	水産/水産
287	フィリピン	ボホール州総合開発計画	MP	1979	開発計画/総合・地域開発計画
288	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤/建築・住宅
289	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	MP	1980	社会基盤/河川・砂防
290	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
291	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	MP	1980	農業/農業一般
292	フィリピン	ダバオ都市交通計画	F/S	1981	運輸・交通/都市交通
293	フィリピン	パンパンガアルタ開発計画	MP+FS	1981	社会基盤/河川・砂防
294	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
295	フィリピン	地方都市上水道計画	MP+FS	1982	公益事業/上水道
296	フィリピン	アイリーン港整備計画	MP+FS	1982	運輸・交通/港湾
297	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
298	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
299	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
300	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
301	フィリピン	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	1982	社会基盤／測量・地図
302	フィリピン	マニラ首都圏地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通／道路
303	フィリピン	マノノ川開発計画	F/S	1983	農業／農業一般
304	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIS)	F/S	1983	農業／農業一般
305	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	1983	農業／農業一般
306	フィリピン	その他の	F/S	1983	社会基盤／河川・砂防
307	フィリピン	マヨン火山砂防計画	MP	1984	社会基盤／都市計画・土地造成
308	フィリピン	水産物流通システム整備計画	MP	1984	水産／水産
309	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通／道路
310	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1984	運輸・交通／港湾
311	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	1984	運輸・交通／気象・地質
312	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業／農業一般
313	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	MP	1985	運輸・交通／都市交通
314	フィリピン	パナイ河流域灌漑基本計画	MP+FS	1985	社会基盤／河川・砂防
315	フィリピン	バタンガス港整備計画	FS	1985	運輸・交通／港湾
316	フィリピン	道路防災計画ステージII	FS	1985	運輸・交通／道路
317	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	FS	1985	社会基盤／水資源開発
318	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	FS	1985	農業／農業一般
319	フィリピン	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	FS	1985	農業／農業一般
320	フィリピン	地方都市上水道整備計画	MP+FS	1986	公益事業／上水道
321	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	MP	1987	社会基盤／水資源開発
322	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	MP	1987	農業／農業一般
323	フィリピン	日出友好道路・道路改善計画	FS	1987	運輸・交通／道路
324	フィリピン	マニラ南港改修計画	FS	1987	運輸・交通／港湾
325	フィリピン	西サマール農業総合開発計画	MP	1988	農業／農業土木
326	フィリピン	地方道路網整備計画	FS	1988	運輸・交通／道路
327	フィリピン	トリニティッド高地農村総合開発計画	FS	1988	農業／農業一般
328	フィリピン	ボンブ灌漑施設維持管理改善計画	FS	1988	社会基盤／測量・地図
329	フィリピン	マニラ都市基本図作成	基礎調査	1988	林業／森林・森林保全
330	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年月(中分類/小分類)
331	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	MP	1989 農業/農業土木
332	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	MP	1989 水産/水産
333	フィリピン	マニラ洪水対策計画	MP+FS	1989 社会基盤/河川・砂防
334	フィリピン	パナイ島地下水源開発計画	MP+FS	1989 社会基盤/水资源開発
335	フィリピン	マリンエニヶ農業総合開発計画	MP+FS	1989 農業/農業一般
336	フィリピン	幹線道路主要整備改修計画	FS	1989 運輸・交通/道路
337	フィリピン	タルラック州南部地域小規模港湾整備強化計画	MP	1990 農業/農業一般
338	フィリピン	地方道路網整備計画(II)	FS	1990 運輸・交通/道路
339	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	FS	1990 農業/農業一般
340	フィリピン	便益種子流通配布計画	FS	1990 農業/農業一般
341	フィリピン	カバールソン地域総合開発計画	MP	1991 地域開発計画/総合・地域開発計画
342	フィリピン	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	MP	1991 社会基盤/河川・砂防
343	フィリピン	小規模港湾施設整備計画	MP	1991 農業/農業一般
344	フィリピン	アグノ川流域治水計画	MP+FS	1991 社会基盤/河川・砂防
345	フィリピン	バララ淨水場修復計画	FS	1991 公益事業/上水道
346	フィリピン	地方道路防災計画	FS	1991 運輸・交通/道路
347	フィリピン	海上交通管理計画	MP	1992 運輸・交通/海運・船舶
348	フィリピン	農地情報整備計画	MP	1992 農業/農業一般
349	フィリピン	全国フェリー輸送計画	MP+FS	1992 運輸・交通/空港
350	フィリピン	タバオ國際空港整備計画	MP+FS	1992 社会基盤/水资源開発
351	フィリピン	マニラ首都圏地下水管開発計画	基礎調査	1992 基礎調査
352	シンガポール	汚濁浚渫計画	MP	1993 運輸・交通/港湾
353	シンガポール	セントサ街尾地区局構修計画	FS	1986 通信・放送/電気通信
354	シンガポール	都市交通改善計画	FS	1988 運輸・交通/都市交通
355	シンガポール	カラン・パヤレバ高速道路計画	FS	1990 運輸・交通/道路
356	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	FS	1977 通信・放送/電気通信
357	スリ・ランカ	インギニミチヤ様がいダム計画	FS	1977 農業/農業一般
358	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	FS	1979 農業/農業一般
359	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	MP+FS	1980 運輸・交通/港湾
360	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	1980 運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
361	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	FS	1981	農業／農業一般
362	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	FS	1982	公益事業／上水道
363	スリ・ランカ	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通／航空・空港
364	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	FS	1983	運輸・交通／道路
365	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	FS	1983	通信・放送／電気通信
366	スリ・ランカ	全国電気通信網調整備計画	M/P	1985	通信・放送／電気通信
367	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	FS	1985	農業／農業土木
368	スリ・ランカ	ガンバハ県農業総合開発計画	M/P	1987	農業／農業一般
369	スリ・ランカ	南東部沿岸砂防護壁	M/P	1989	水産／水産
370	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	M/P+FS	1989	運輸・交通／港湾
371	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	M/P	1989	農業／農業一般
372	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	M/P	1991	運輸・交通／港湾
373	スリ・ランカ	ワラウエ農業開発計画	FS	1992	農業／農業一般
374	タイ	鉄道橋梁改良計画	FS	1976	運輸・交通／鉄道
375	タイ	チャオビヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	FS	1977	農業／農業一般
376	タイ	バンコク市内道路網実施設計	D/D	1977	通信・放送／電気通信
377	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	FS	1978	公益事業／上水道
378	タイ	ペチャブン・チャイバダン道路建設計画	FS	1978	運輸・交通／道路
379	タイ	長距離市外電話網	FS	1978	通信・放送／電気通信
380	タイ	パタヤ地区基礎整備計画	FS	1978	観光／観光一般
381	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通／鉄道
382	タイ	メクロン川マスター・プラン	MF	1979	農業／農業一般
383	タイ	ノンアーバンラムチボン道路建設計画	FS	1979	運輸・交通／道路
384	タイ	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	FS	1979	農業／農業一般
385	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	FS	1980	運輸・交通／陸運
386	タイ	メワンかんがい農業開発計画	FS	1980	農業／農業一般
387	タイ	バンコック市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送／電気通信
388	タイ	ケンコイ・バンモーボン・ア・ボンかんがい計画	FS	1981	農業／農業一般
389	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+FS	1982	公益事業／下水道
390	タイ	バンコク市都市農業整備計画	M/P+FS	1982	公益事業／都市衛生

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
391	タイ	北部地方道路網整備計画	MP+FS	1982	運輸・交通/道路
392	タイ	農業協同組合組織整備計画	MP+FS	1982	農業/農業一般
393	タイ	チヤオビア河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	FS	1982	運輸・交通/道路
394	タイ	東部水資源開発計画	FS	1982	社会基盤/水資源開発
395	タイ	ペチャブリからんがい農業開拓計画	FS	1982	農業/農業一般
396	タイ	メイクワンかんがい農業開拓計画	FS	1982	農業/農業一般
397	タイ	パサック河上流中規模灌漑計画	FS	1982	農業/農業一般
398	タイ	ラマ6世橋整復計画	DD	1982	運輸・交通/鉄道
399	タイ	東部海岸バイパス建設実施設計	DD	1982	社会基盤/水資源開発
400	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1983	運輸・交通/道路
401	タイ	東北部道路網整備建設計画	MP	1983	運輸・交通/港湾
402	タイ	東部工業港開発計画	MP+FS	1983	公益事業/上水道
403	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	FS	1983	運輸・交通/道路
404	タイ	バンコク高速发展建設計画	FS	1983	社会基盤/水資源開発
405	タイ	東部水資源開発計画（フェーズII）	FS	1983	農業/農業一般
406	タイ	メチャンかんがい農業開拓計画	FS	1984	開発計画/総合・地域開発計画
407	タイ	南タイ北部地域総合開拓計画	MP	1984	開発計画/総合・地域開発計画
408	タイ	ラムチャバン蘭海部開発計画	MP+FS	1984	運輸・交通/鉄道
409	タイ	バンコク首都圏鉄道高架化計画	FS	1984	運輸・交通/海運・船舶
410	タイ	沿岸海運整備振興計画	FS	1984	農業/農業一般
411	タイ	東北タイ南部中規模かんがいバックエーシングプロジェクト	FS	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
412	タイ	道路交通安全計画	その他の	1985	社会基盤/河川・砂防
413	タイ	バンコク市都市排水対策計画	MP+FS	1985	公益事業/上水道
414	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	FS	1985	運輸・交通/道路
415	タイ	東北部道路網整備計画（フェーズII）	FS	1985	運輸・交通/海運・船舶
416	タイ	船舶修理ヤード建設計画	FS	1985	農業/農業一般
417	タイ	動物貯蔵施設整備充実計画（Phase II）	FS	1985	農業/農業一般
418	タイ	サカエクラン川流域整備計画	FS	1986	運輸・交通/港湾
419	タイ	港河浚渫船隊整備計画	FS	1986	農業/農業一般
420	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	FS	1986	

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
421	タイ	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通・運輸・交通一般
422	タイ	国有林管理計画	MP	1987	林業／林業・森林保全
423	タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	FS	1987	運輸・交通・道路
424	タイ	鉄道ヤード改良計画	FS	1987	運輸・交通・鉄道
425	タイ	効率的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通・港湾
426	タイ	チャオビア川洪水予報システム計画	MP	1988	社会基盤／河川・砂防
427	タイ	中央部道路整備計画	MP+FS	1988	運輸・交通・道路
428	タイ	南部地域開発計画	MP+FS	1988	観光／観光一般
429	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	MP+FS	1988	農業／農業一般
430	タイ	地方トラックターミナル整備計画	FS	1988	運輸・交通・陸運
431	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤／測量・地図
432	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤／都市計画・土地造成
433	タイ	国内電話網拡充長期計画	MP	1989	通信・放送・電気通信
434	タイ	チャオビア川流域水管理システムおよび監視計画	MP	1989	農業／農業一般
435	タイ	地方都市水道整備計画	MP+FS	1989	公益事業／上水道
436	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	MP+FS	1989	運輸・交通・都市交通
437	タイ	セバイ・セボック流域開拓計画	MP+FS	1989	農業／農業一般
438	タイ	バンコク市ローン水質改善計画	FS	1989	公益事業／下水道
439	タイ	ラムチャバン港輸送施設計画	FS	1989	運輸・交通・港湾
440	タイ	チヤンタブリ川流域農業水利開発計画	FS	1989	農業／農業一般
441	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	MP	1990	開発計画／総合・地域開発計画
442	タイ	バタヤ地区総合開発計画	MP	1990	開発計画／総合・地域開発計画
443	タイ	道路交通運用計画	MP	1990	運輸・交通・道路
444	タイ	ブーケット市下水排水改善計画	MP+FS	1990	公益事業／下水道
445	タイ	バンコク農業物處理計画	MP+FS	1990	公益事業／都市衛生
446	タイ	バンコク川流域農業水利開発計画	MP+FS	1990	農業／農業一般
447	タイ	スコタイ農村総合整備計画	FS	1990	農業／農業一般
448	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	DD	1990	運輸・交通・都市交通
449	タイ	有料高速道路計画	MP	1991	運輸・交通・道路
450	タイ	南部道路網整備計画	MP+FS	1991	運輸・交通・道路

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
451	タイ	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+E/S	1991	農業／農業一般
452	タイ	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	1991	農業／農業一般
453	タイ	道路交通運用計画（アフターケア）	その他	1991	運輸・交通／道路
454	タイ	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+E/S	1992	通信・放送／電気通信
455	タイ	本アヒン・チャアム観光開発計画	M/P+E/S	1992	観光／観光一般
456	タイ	ラム・ドム・ヤイ流域整備計画	M/P+E/S	1992	農業／農業土木
457	タイ	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	1992	運輸・交通／陸運
458	タイ	チエンボン地区農業総合開発計画	F/S	1992	農業／農業土木
459	アルジェリア	フェッサラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業／農業一般
460	アルジェリア	主要港湾整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通／運輸・交通一般
461	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通／港湾
462	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1976	公益事業／上水道
463	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画／総合・地域開発計画
464	エジプト	エジプト国鉄カイロ～アレキサン드리ア線電化	F/S	1979	運輸・交通／鉄道
465	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通／港湾
466	エジプト	エジス運河河口に対する技術協力計画	M/P	1981	運輸・交通／海運・船舶
467	エジプト	アレキサン드리アPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	1981	通信・放送／電気通信
468	エジプト	南部ホサイニア・パレイ農業開発計画	F/S	1982	農業／農業一般
469	エジプト	カイロ～アスワン～アシエンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	1982	通信・放送／電気通信
470	エジプト	テシオス・オブ・マダイン地区農業開発計画	F/S	1982	農業／農業一般
471	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産／畜産加工
472	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	1984	公益事業／上水道
473	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	1984	農業／農業一般
474	エジプト	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業／農業一般
475	エジプト	南部ホサイニア・パレイ農業開発計画 Phase II	F/S	1984	農業／農業一般
476	エジプト	ファエーム農業開発計画	F/S	1984	農業／農業一般
477	エジプト	アレキサン드리ア市都市農業物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業／都市衛生
478	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通／海運・船舶
479	エジプト	アレキサン드리ア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通／航空・空港
480	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画／総合・地域開発計画

国別・調査種類別開発実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
481	エジプト	シックスオクトーバーシティテレビセンター建設計画	F/S	1986	通信・放送
482	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業/下水道
483	エジプト	エズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	1988	開発計画/総合・地域開発計画
484	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通・都市交通
485	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
486	エジプト	ハハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	1992	農業/農業土木
487	エジプト	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
488	iran	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業/農業一般
489	イラク	カラハ稼作農地計画	F/S	1979	農業/農業一般
490	イラク	農業開発センター設立計画	M/P	1984	社会基盤/建築・住宅
491	イラク	パグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通・都市交通
492	ジョルダン	ワティアラブダムカンガい計画	F/S	1976	農業/農業一般
493	ジョルダン	北部地塊総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
494	ジョルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	1982	運輸・交通・道路
495	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
496	ジョルダン	ムジブ水系水利利用計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
497	ジョルダン	エル・ジャファル水系地下水管開発計画	基礎調査	1989	社会基盤/水資源開発
498	ジョルダン	カラク地域農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
499	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通・航空・空港
500	モロッコ	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
501	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通・鉄道
502	モロッコ	リス盆地ダム建設計画	基礎調査	1989	社会基盤/河川・砂防
503	モロッコ	国土基本図作成	M/P	1990	社会基盤/測量・地図
504	モロッコ	ウニルガル川流域農業開発計画	F/S	1992	農業/農業土木
505	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	基礎調査	1982	農業/農業一般
506	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	D/D	1985	社会基盤/水資源開発
507	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	M/P	1986	農業/農業土木
508	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
509	オマーン	北部地域港湾整備計画	M/P	1990	運輸・交通・港湾
510	オマーン	農業開発基本計画	M/P	1990	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
511	カタル	ドーハ市地下水排水対策	F/S	1986	公益事業／下水道
512	サウディ・アラビア	巡回病院設立計画基本設計	その他	1983	社会基盤／建築・住宅
513	サウディ・アラビア	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	1983	社会基盤／建築・住宅
514	スー丹	道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通／道路
515	スー丹	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1979	農業／農業一般
516	スー丹	新白ナイル橋建設計画	F/S	1989	運輸・交通／道路
517	スー丹	フルガ・ヌルエルインボンブ灌漑計画	F/S	1991	農業／農業土木
518	チュニジア	地図作成事業	基礎調査	1987	社会基盤／測量・地図
519	チュニジア	ラテス・グレート構造設計計画	F/S	1990	運輸・交通／道路
520	チュニジア	メジュルグ川流域森林管理計画	MP	1991	林業／森林・森林保全
521	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	MP	1985	行政／環境問題
522	トルコ	アダデベzek建設開発計画	F/S	1989	農業／農業一般
523	トルコ	フィリオス港建設計画	MP+F/S	1990	運輸・交通／港湾
524	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤／水资源開発
525	アラブ首長国連邦	アル・バセイラダム建設計画実施計画	D/D	1981	社会基盤／水资源開発
526	アラブ首長国連邦	水産増殖センター建設計画	D/D	1985	水產／水產
527	イエメン	ハフジャ州農業総合開發計画	MP	1980	農業／農業一般
528	イエメン	地方水道計画（パート2）	F/S	1980	公益事業／上水道
529	イエメン	ホティダ港第7バース建設計画	F/S	1981	運輸・交通／港湾
530	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送／電気通信
531	イエメン	都市交通計画	MP	1988	運輸・交通／都市交通
532	イエメン	アンマン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	MP+F/S	1989	公益事業／下水道
533	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業／農業一般
534	エチオピア	生活用水供給（地下水開発）緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤／水资源開発
535	ガボン	水資源治陸調査	その他	1979	水產／水產
536	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業／農業一般
537	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業／農業一般
538	ギニア	船舶増強計画	F/S	1981	運輸・交通／海運・船舶
539	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1982	社会基盤／測量・地図
540	象牙海岸	ブルーム流域農業開発計画	F/S	1991	農業／農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
541	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	FS	1981	公益事業/上水道
542	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	FS	1981	農業/農業一般
543	ケニア	東部地区地図作成事業	M/P	1983	社会基盤/測量・地図
544	ケニア	全国総合交通計画	MP	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
545	ケニア	キリフィニ港建設計画	FS	1984	運輸・交通/道路
546	ケニア	リコニクロシング建設計画	FS	1984	運輸・交通/道路
547	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
548	ケニア	ナイロビバス建設計画	FS	1987	運輸・交通/道路
549	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	FS	1987	農業/農業一般
550	ケニア	マレラダム建設計画	FS	1990	公益事業/上水道
551	ケニア	南都地区国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤/測量・地図
552	ケニア	カーノ平野かんがい開発計画	FS	1991	農業/農業一般
553	ケニア	全国水資源開発計画	M/P	1992	社会基盤/水資源開発
554	ケニア	ナイロビバス建設計画	DD	1992	運輸・交通/道路
555	リベリア	バンガーゴラフンメイコマ	FS	1980	運輸・交通/道路
556	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	FS	1978	通信・放送/電気通信
557	マダガスカル	国道5号線改良計画	FS	1979	運輸・交通/道路
558	マダガスカル	南西部地下水開発計画	FS	1991	公益事業/上水道
559	マリ	バギンダ地区農業開発計画	FS	1981	農業/農業一般
560	マリ	地下水開発計画	基礎調査	1982	社会基盤/水資源開発
561	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施精完調査	FS	1985	農業/農業一般
562	マリ	カラ上流域農業開発計画	FS	1990	農業/農業一般
563	モーリシャス	道路建設計画	FS	1973	運輸・交通/道路
564	モーリシャス	道路建設計画（ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード）	DD	1980	運輸・交通/道路
565	モーリシャス	ポートルイス市水供給計画	FS	1989	公益事業/上水道
566	モーリシャス	ポートルイス市地すべり対策計画	FS	1990	社会基盤/河川・移防
567	モーリシャス	ポートルイス市水供給計画	DD	1991	公益事業/上水道
568	ニジエール	輸送力整備強化計画	その他	1977	運輸・交通/運輸・交通一般
569	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	FS	1983	農業/農業一般
570	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度 分野（中分類／小分類）	
				1989	1977
571	ニジエール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	FS	農業／農業一般	農業／農業一般
572	ナイジェリア	イモ州およびベンガル州農業開発計画 新港建設計画	FS	運輸・交通／港湾	運輸・交通／港湾
573	ナイジェリア	北部地下水開発計画	MP	社会基盤／水資源開発	社会基盤／水資源開発
574	ナイジェリア	東部生活用水開発計画	MP+FS	公益事業／上水道	公益事業／上水道
575	ルワンダ	基礎調査	MP	社会基盤／水資源開発	社会基盤／水資源開発
576	ルワンダ	基礎調査	FS	運輸・交通／鉄道	運輸・交通／鉄道
577	セネガル	アフリカ鉄道建設設計画に関する写真図作成	FS	運輸・交通／海運・船舶	運輸・交通・船舶
578	セネガル	船舶増強計画	FS	農業／農業一般	農業／農業一般
579	セネガル	小規模農村開発計画	FS	農業／農業一般	農業／農業一般
580	セネガル	農業実証農査	基礎調査	社会基盤／測量・地図	社会基盤／測量・地図
581	セネガル	西部地域地形図作成	基礎調査	運輸・交通／道路	運輸・交通／道路
582	シエラ・レオーネ	道路建設計画	FS	運輸・交通／航空・空港	運輸・交通／航空・空港
583	シエラ・レオーネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	FS	開発計画／総合・地域開発計画	開発計画／総合・地域開発計画
584	スワジランド	新国際空港建設計画	FS	運輸・交通／道路	運輸・交通／道路
585	タンザニア	ナトロン湖天然ソーグ灰開発計画及び開運輸送設施調査	MP	運輸・交通／運輸・交通一般	運輸・交通／運輸・交通一般
586	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	MP	観光／観光一般	観光／観光一般
587	タンザニア	南語沿岸道路建設設計画	FS	運輸・交通／道路	運輸・交通／道路
588	タンザニア	貨客船建造設計画	FS	運輸・交通／海運・船舶	運輸・交通／海運・船舶
589	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	MP	観光／観光一般	観光／観光一般
590	タンザニア	ローラモシ農業開発計画	FS	農業／農業一般	農業／農業一般
591	タンザニア	ムコマジハイ農業用水利開発計画	FS	農業／農業一般	農業／農業一般
592	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	森林／森林保全	森林／森林保全
593	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	FS	運輸・交通／道路	運輸・交通／道路
594	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	FS	運輸・交通／運輸・交通一般	運輸・交通／運輸・交通一般
595	タンザニア	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	FS	運輸・交通／運輸・交通一般	運輸・交通／運輸・交通一般
596	ザイール	マタディ橋梁建設計画	FS	運輸・交通／運輸・交通一般	運輸・交通／運輸・交通一般
597	ザイール	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	MP	運輸・交通／運輸・交通一般	運輸・交通／運輸・交通一般
598	ザイール	キンサンゼケ鉄道建設計画	FS	運輸・交通／鉄道	運輸・交通／鉄道
599	ザンビア	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	FS	運輸・交通／道路	運輸・交通／道路
600	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設計画	FS	通信・放送／電気通信	通信・放送／電気通信

国別・調査種類別開発実施条件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野	分類（中分類/小分類）
601	サンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通・航空・空港	
602	サンビア	カエ川道路改善計画	F/S	1990	運輸・交通・道路	
603	サンビア	主要河川水資源開発計画	M/P	1991	社会基盤/水資源開発	
604	サンビア	農業実証調査		1992	農業/農業一般	
605	サンバブエ	国鉄電化計画		1980	運輸・交通・鉄道	
606	サンバブエ	村瀬給水計画	M/P	1983	公益事業/上水道	
607	サンバブエ	インテルサット標準A 地球局建設計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信	
608	サンバブエ	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信	
609	サンバブエ	ニヤコンバ地方整備計画	F/S	1987	農業/農業一般	
610	サンバブエ	地方電気通信網整備計画	F/S	1990	農業/農業一般	
611	アルゼンチン	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	1992	通信・放送・通信・放送一般	
612	アルゼンチン	経済開発調査	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画	
613	アルゼンチン	国鉄車両検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通・鉄道	
614	アルゼンチン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	1986	通信・放送/通信・放送一般	
615	アルゼンチン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	F/S	1987	農業/農業一般	
616	ボリビア	ビルビル国際空港計画	M/P	1978	社会基盤/測量・地図	
617	ボリビア	チヤバレー地区地図作成事業	F/S	1979	農業/農業一般	
618	ボリビア	チヤバレー地区土地利用圖作成	F/S	1982	運輸・交通・鉄道	
619	ボリビア	国鉄復旧計画	F/S	1982	通信・放送/電気通信	
620	ボリビア	電気通信網整備拡充計画	F/S	1987	運輸・交通・道路	
621	ボリビア	エル・アルト空港近代化計画	M/P/F/S	1987	運輸・交通・航空・空港	
622	ボリビア	ラバス市エル・アルト地区地下排水開発計画	F/S	1987	公益事業/上水道	
623	ボリビア	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通・道路	
624	ボリビア	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通・道路	
625	ボリビア	サンタルバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	1990	運輸・交通・道路	
626	ボリビア	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	1990	農業/農業一般	
627	ボリビア	鉄道網整備計画	M/P	1991	運輸・交通・鉄道	
628	ボリビア	森林資源管理計画	M/P	1991	林業/森林保全	
629	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通・鉄道	
630	ブラジル	ブライアモーレ港建設計画	F/S	1977	運輸・交通・港湾	

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
631	ブルジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
632	ブルジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤/建築・住宅
633	ブルジル	大カラジャス地城総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
634	ブルジル	イタジヤイ河川治水計画	M/P+FS	1987	社会基盤/河川・砂防
635	ブルジル	イタジヤイ河下流域治水計画	FS	1989	社会基盤/河川・砂防
636	ブルジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+FS	1990	社会基盤/河川・砂防
637	ブルジル	ペレーン市都市交通計画	M/P	1991	運輸・交通/都市交通
638	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
639	チリ	バルババイン港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通/港湾
640	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	FS	1986	農業/農業一般
641	チリ	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	FS	1988	農業/農業一般
642	チリ	全国農業精耕整備計画	M/P	1992	運輸・交通/道路
643	チリ	森林資源管理計画	M/P	1992	林業/林業・森林保全
644	コロンビア	シモンボリバール公園造成計画	M/P	1981	社会基盤/都市計画・土地造成
645	コロンビア	水産資源調査	M/P	1981	水産/水産
646	コロンビア	ベナベンツラーボゴタ蘭道路計画	FS	1982	運輸・交通/道路
647	コロンビア	パランキージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通/都市交通
648	コロンビア	パンプロニータ川流域農業開発計画	FS	1984	農業/農業一般
649	コロンビア	領野地小規模がんがい計画	FS	1986	農業/農業一般
650	コロンビア	パンキンチャジャ市中心地区開発計画	FS	1987	社会基盤/都市計画・土地造成
651	コロンビア	キンティオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般
652	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	FS	1989	農業/農業一般
653	コロンビア	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	1991	行政/環境問題
654	コロンビア	キンディオ川流域農業総合開発計画	FS	1991	農業/農業一般
655	コロンビア	カルカヘナ市都市交通計画	M/P	1992	運輸・交通/都市交通
656	コロンビア	林業資源	基礎調査	1992	林業/林業・森林保全
657	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
658	コスタ・リカ	カルアラ港建設計画	FS	1981	運輸・交通/港湾
659	コ스타・リカ	カルアラ港維持整備計画	FS	1986	運輸・交通/港湾
660	コ스타・リカ	リモンド地区農業総合開発計画	M/P+FS	1988	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
651	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産/水産
652	コ스타・リカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1991	社会基盤/測量・地図
653	コosta・リカ	国際空港整備計画	M/P+PS	1992	運輸・交通/航空・空港
654	ドミニカ共和国	アグリボ（エルボン）地域農業開発計画	FS	1981	農業/農業一般
655	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	FS	1985	通信・放送/放送
656	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	FS	1986	農業/農業一般
657	ドミニカ共和国	サンペドロマコリス港開発計画	MP+PS	1987	運輸・交通/港湾
658	ドミニカ共和国	コンスタンサ地域地溝帯計画	FS	1990	農業/農業一般
659	ドミニカ共和国	西部地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
660	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	FS	1982	農業/農業一般
661	エクアドル	ダヤキル市都市交通計画調査	M/P+PS	1986	運輸・交通/都市交通
670	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業/林業・森林保全
671	エクアドル	マナビ州零細漁港建設計画	FS	1991	水産/水産
672	エクアドル	チヨネ・ボルトビエホ川流域水資源開発計画	基礎調査	1992	社会基盤/水資源開発
673	エクアドル	グアテマラ市地下水開発計画	M/P+PS	1984	社会基盤/河川・防災
674	エクアドル	チヨネ・ボルトビエホ川流域水資源開発計画	基礎調査	1986	社会基盤/水資源開発
675	グアテマラ	治水計画	FS	1988	運輸・交通/河川・防災
676	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	M/P+PS	1988	運輸・交通/河川・防災
677	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	FS	1989	運輸・交通/港湾
678	グアテマラ	モンハスカんがい計画	FS	1991	公益事業/都市交通
679	グアテマラ	国際空港整備計画	FS	1992	農業/農業一般
680	グアテマラ	首都圏交通網整備計画	M/P	1978	農業/農業一般
681	グアテマラ	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+PS	1979	運輸・交通/航空・空港
682	グアテマラ	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	MP	1983	基础調査
683	ホンジュラス	チヨルテーカ川流域農業開発計画補完調査	FS	1983	水産/水産
684	ホンジュラス	チヨシガルバ新空港建設計画	FS	1984	農業/農業一般
685	ホンジュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	FS	1985	農業/農業一般
686	ホンジュラス	水産資源調査	FS	1989	社会基盤/水資源開発
687	ホンジュラス	チヨルテーカ川流域農業開発計画補完調査	FS	1990	農業/農業土木
688	ホンジュラス	アグアン川流域農業開発計画	FS		
689	ホンジュラス	コマヤグア県地下水開発計画	FS		
690	ホンジュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	FS		

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類／小分類）
691	ホンジュラス	地方電気通信網整備計画	M/P	1992	通信・放送・電気通信
692	ジャマイカ	ブラクリバーロードモラス農業開発計画	F/S	1985	農業／農業一般
693	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業／農業一般
694	メキシコ	メキシコ市内運動鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通／鉄道
695	メキシコ	近郊鉄道計画（アフターケア）	その他	1979	運輸・交通／鉄道
696	メキシコ	幹線鉄道整備化計画	その他	1981	開発計画／総合・地域開発計画
697	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	1982	開発計画／総合・地域開発計画
698	メキシコ	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通／鉄道
699	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通／港湾
700	メキシコ	マンサニージョ港開発計画	F/S	1985	運輸・交通／港湾
701	メキシコ	ラサロカルデナス港構造ドック整備計画	F/S	1987	運輸・交通／海運・船舶
702	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政／環境問題
703	メキシコ	太平洋沿岸地区地図作成事業	F/S	1990	運輸・交通／港湾
704	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤／測量・地図
705	パナマ	大西洋岸農業開拓調査	基礎調査	1983	水産／水産
706	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通／都市交通
707	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送・放送
708	パナマ	林業資源調査	F/S	1984	林業／林業・森林保全
709	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通／都市交通
710	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	1976	運輸・交通／道路
711	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通／海運・船舶
712	パラグアイ	ストロエスカル新空港建設計画／東部国際空港建設計画（1989.8から）	F/S	1979	運輸・交通／航空・空港
713	パラグアイ	イボ湖西北部農業開発計画	F/S	1982	農業／農業一般
714	パラグアイ	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）	M/P+F/S	1983	通信・放送・通信・放送一般
715	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業／林業・森林保全
716	パラグアイ	ヤシレタム隣接地域農業統合開発計画	M/P	1984	農業／農業一般
717	パラグアイ	カビバリ地区森林伐成計画	F/S	1984	林業／林業・森林保全
718	パラグアイ	アンシンソン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通／都市交通
719	パラグアイ	アンシンソン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤／河川・砂防
720	パラグアイ	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業／農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
721	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通/都市交通
722	パラグアイ	イバカリ湖流域水質汚濁对策計画	M/P	1989	行政/環境問題
723	パラグアイ	チ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業/農業一般
724	パラグアイ	総合交通計画	M/P	1991	運輸・交通/運輸・交通一般
725	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産/水産
726	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
727	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業/農業一般
728	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
729	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	M/P	1986	社会基盤/測量・地図
730	ペルー	リマク川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤/河川・砂防
731	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業/下水道
732	ペルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産/水産
733	ペルー	リマ首都圏都市基本図作成	M/P+F/S	1992	社会基盤/測量・地図
734	トリニダッド・トバゴ	水管理計画	M/P+F/S	1991	公益事業/上水道
735	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1985	林業/林業・森林保全
736	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
737	ウルグアイ	国家造林5ヶ年計画	F/S	1990	林業/林業・森林保全
738	ウルグアイ	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	M/P	1992	運輸・交通/港湾
739	グエネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通/港湾
740	グエネズエラ	チヤマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
741	クック諸島	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	1992	開発計画/開発計画一般
742	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	M/P	1978	林業/林業・森林保全
743	フィジー	林業資源調査	M/P	1982	林業/林業・森林保全
744	フィジー	水産資源調査	M/P	1987	水産/水産
745	キリバス	水産資源調査	M/P	1978	水産/水産
746	パプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産/水産
747	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送/電気通信
748	パプア・ニューギニア	横断道路建設計画(ペレイナ・マラウア間)	D/D	1989	運輸・交通/道路
749	パプア・ニューギニア	トクア空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通/航空・空港
750	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産）

No.	国名	調査名	資金調達 終了年度 分野（中分類／小分類）
751	ソロモン諸島	ヘンダーソン国際空港整備計画	1991 運輸・交通／航空・空港
752	西サモア	全国港湾整備総合計画	無償資金 1987 運輸・交通／港湾
753	ギリシャ	観光振興計画	1989 観光／観光一般
754	ボーランド	総合交通計画	1992 運輸・交通／運輸・交通一般
755	複数国	電子航行援助システム等設置計画	1977 運輸・交通／海運・船舶
756	複数国	マラッカ海峡ワシムバムアザム区域水路調査	1978 運輸・交通／海運・船舶
757	複数国	タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	1978 通信・放送／電気通信
758	複数国	インドシナ難民センター建設計画	1979 社会基盤／建築・住宅
759	複数国	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	1982 社会基盤／測量・地図
760	複数国	メダン-コロンボ海底ケーブル建設計画	1984 通信・放送／電気通信

